支 部 総 会 議 案

JGS Kanto

平成 23 年 4 月 26 日
於：地盤工学会館大会議室

公益社団法人　地盤工学会関東支部

東京都文京区千石四丁目 38 番 2 号 JGS 会館内
TEL:03-3946-8670　FAX:03-3946-8678

目　　次

第１号議案　平成 22 年度（平成22年11月1日～平成23年3月31日）事業報告・・・　1

第２号議案　平成 22 年度（平成22年11月1日～平成23年3月31日）決算報告

および会計監査報告・・・・・　11

第３号議案　平成 23 年度役員名簿（案）・・・・・・・・・・・・・・・・　16

第４号議案　平成 23 年度事業計画（案）・・・・・・・・・・・・・・・・　18

第５号議案　平成 23 年度正味財産増減予算（案）・・・・・・・・・・・・　24

平成 22 年度　特別会員の表彰・地盤工学貢献賞受賞者の表彰・・・・　25

【資　料】

１．関東支部会員状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　26

２．関東支部特別会員名簿・・・・・・・・・・・・・・・・・・　28

【第１号議案】　平成 22 年度（平成 22 年 11 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）事業報告

Ⅰ．活動概要

今期は､地盤工学会が平成22年11月1日より特例民法法人から公益社団法人に移行したことを受け、変則的な会計年度となったため、表－１の活動概要には平成 22 年 4 月から 10 月までの活動概要を参考として併記している。主たる活動内容は下記の通りである。

第７回を迎えた関東支部発表会（Geo-Kanto2010）をさいたま市で開催し、18 のセッションでの発表ならびに研究委員会が一堂に会して実施したディスカッションセッション、若手交流セッション、見学会、意見交換会に多数の参加を得た。

研究委員会活動では、今期に１研究委員会を新設した。関東地域における地盤情報データベースの運用と活用検討委員会では、11 月に書籍「関東の地盤」を刊行し、引き続き講習会、勉強会を会員サービスグループや県グループとの連携により開催する活動を展開し、すでに完売となる販売実績を得た。

平成 23 年 3 月 11 日東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）の発生を受け、国土交通省関東地方整備局より「災害調査協定」に基づく調査協力依頼があり現地調査を実施したほか、本部との連携のもとに災害に対する対応を遂行中である。

１）公益出版事業〔公１〕

「関東の地盤」を 11 月に刊行。すでに完売となる販売実績を得た。

２）調査・研究事業〔公２〕

第７回関東支部発表会（Geo-kanto 2010）を 11 月にさいたま市で開催。

研究委員会活動においては､「地盤改良材を中心とした廃石膏ボードの再資源化に関する研究委員会」を新規に設立した。

「関東地域における地盤情報データベースの運用と活用検討委員会」では、書籍「関東の地盤」の刊行に引き続き、講習会、勉強会を会員サービスグループや県グループとの連携により開催する活動を展開した。

次世代を担う若手を対象としたソイルタワーコンテストは５回目を迎え、ソイルストラクチャーコンテストと改称し、企画を新たにして開催された。

会員ならびに一般市民を対象として、公共事業の重要性、国民の生命と財産に対する安心・安全への貢献、地盤工学の重要性、面白さを理解してもらえる企画を検討し、現場見学会、その他の行事を開催した。

３）技術推進事業〔公３〕

高校からの依頼による出前講座を１件実施し、地盤と社会との関わりを知ってもらう機会となった。

４）表彰関連事業〔公４〕

支部発表会において各セッションの優秀若手発表者に優秀発表者賞を授与した。

５）共通事業〔共通〕

ニューズレターの発行を継続し、支部活動情報の発信を図った。また、関東支部のホームページを、公益法人化を機にリニューアルした。

会員数減少への対処の一環として平成 21 年度より始めた若手交流会を、関東支部発表会の若手交流セッションとして開催し、多数の参加を得た。

表－１　平成 22 年度の活動概要（上段に参考として平成 22 年 4 月～10 月の活動概要を示し、下段に今期の活動概要を記載）

総会・役員会等	学術図書等の刊行	支部発表会	報告会・講演会，講習会など	自治体・事業実施機関・一般向けの活動	研究・調査・検討委員会	国際活動	その他
支部総会：1 評議員会：0 運営委員会：3 幹事会：適宜	①パンフレット「地震から既存の住宅を守るために」作成 ②「大いなる神奈川の地盤－その生い立ちと街づくり－」（H22.10） ③「事業継続を可能とする…地盤改良（補強）工法に関する研究委員会活動報告書」増刷		特別講演会：2 県Ｇの講演会・講習会他：2 見学会(県Ｇ含む)：4	講師派遣 民　間：1	研究委員会　：5 検討委員会　：1 調査・検討会：1	国際講演会：1 ・中国三峡区域における地すべり・斜面崩壊の実情と対策	共催・協賛 ・後援・協力：4 Newsletter：2 支部 HP 更新 など
臨時支部総会：1 評議員会：2 運営委員会：3 幹事会：適宜	①「関東の地盤」（H22.11）刊行 ②「建築・土木系工業高校向け小冊子」（茨城県Ｇ編集中）	口頭発表：131 編 ＤＳ：1 若手交流会：1 見学会：1 意見交換会：1 参加者：198 名（大宮ｿﾆｯｸﾋﾞﾙ）	特別講演会　：1 講演会・講習会　：2 県Ｇの講演会・講習会他　：3 見学会(県Ｇ含む)：2 学生対抗ｺﾝﾃｽﾄ　：1 若手交流会　：1	講師派遣 高　校：1	研究委員会　：6 検討委員会　：1 調査・検討会：1	国際講演会：1 ・地盤技術における法工学の基本と事例 ウェイ・リー教授	共催・協賛 ・後援・協力：4 Newsletter：2 支部 HP 更新 など

表－２　平成 21 年度の実績（参考）

総会・役員会等	学術図書等の刊行	支部発表会	報告会・講演会，講習会など	自治体・事業実施機関・一般向けの活動	研究・調査・検討委員会	国際活動	その他
支部総会：1 評議員会：2 運営委員会：6 幹事会：適宜	①「造成宅地の耐震調査・検討・対策のｹｰｽｽﾀﾃﾞｨｰ宅地造成等規制法改正に伴うわかりやすい実務－」（H21.11） ②「関東の地盤」（執筆中） ③「神奈川の地盤」（次年度出版予定） ④「建築・土木系工業高校向け小冊子」（茨城県Ｇ編集中） ⑤「群馬の地盤」オンデマンド出版	口頭発表：152 編 特別講演：1 ＤＳ　：4 参加者　：232 名 懇親会　：83 名 （栃木県総合文化センター）	ｱﾌﾀｰ５談話会　：2 特別講演会　：4 報告会・講習会　：3 県Ｇの講演会・講習会他　：3 技術交流会　：1 工法協会　：1 学生対抗ｺﾝﾃｽﾄ　：1 見学会(県Ｇ含む)：6 若手交流会　：1	講師派遣 自治体　：1 民　間　：1 意見交換会 自治体　：1 アート泥団子　：1 絵画コンクール：1 市民講演会等　：2	研究委員会：4 検討委員会：1	国際講演会：1 ・ウェイ・リー教授（台湾豪雨） 四川大地震災害技術調査 IS-Tokyo2009(地震地盤工学における性能設計に関する国際会議)の支援	共催・協賛 ・後援：4 Newsletter：3 支部 HP 更新 200 全国大会支援 60 周年記念事業協力 など

Ⅱ．活動内容

１．支部総会・役員会等

（１）支部総会

①　臨時支部総会

日　時：平成 22 年 11 月 19 日(金)　17：30～18：30

会　場：JGS 会館　大会議室

参加者：1,103 名（出席者 38 名、委任状出席者 1,065 名）

出席率 26%（会員総数 4,114 名）

議　題：

社団法人（特殊民法法人）としての最終事業年度に係る事業報告

社団法人（特殊民法法人）としての最終事業年度に係る決算報告および会計監査報告

公益社団法人としての最初の事業年度に係る事業計画

公益社団法人としての最初の事業年度に係る収支予算

公益社団法人としての最初の支部役員構成

②　懇親会

（２）評議員会

１）第 1 回評議員会

日　時：平成 22 年 11 月 19 日(金)　16：00～17：05

会　場：JGS 会館　大会議室

参加者：45 名（出席者 20 名、委任状 25 名）

２）第 2 回評議員会

日　時：平成 23 年 2 月 21 日(月)　16：00～17：20

会　場：JGS 会館　大会議室

参加者：47 名（出席者 13 名、委任状 34 名）

※　議事後、石原研而氏（関東支部顧問、中央大学）による特別講演会「羽田空港国際化事業における新技術とその大規模適用」(17：30～18：50)、および懇親会が行われた。

（３）運営委員会

第 1 回：平成 22 年 11 月 19 日

第 2 回：平成 23 年 2 月 1 日

第 3 回：平成 23 年 3 月 25 日～30 日（東日本大震災の影響によりメール審議にて実施）

（４）各Ｇ幹事会

グループ別幹事会を適宜開催した

２．第 7 回関東支部発表会

・日　時：平成 22 年 11 月 4 日（木）、5 日（金）

・会　場：大宮ソニックビル

・参加者数：198 名（投稿論文 131 件）

・セッション数：18

・企画行事：　ディスカッションセッション
若手交流セッション
見学会（JR 東日本大宮総合車両センター）

ディスカッションセッションでは、6 つの研究委員会が一堂に会して DS を行なう方式をとり、このセッションに参加すれば関東支部の研究委員会活動を広く知ることができる点で意義ある試みであった。若手交流会セッションは、発表会の一つの目玉として企画総務グループ運営で開催したが大盛況となり、若手同士が知り合い、学会活動により興味をもってもらうために有益な機会であった。発表会期間中には JR 東日本大宮総合車両センターへの見学会も実施し、参加者からは大変好評をいただいた。 1 日目夕刻からの意見交換会では、歓談の合間にたくさんの方々から関東支部発表会を今後どのように開催していったらよいかについて、展望や希望をお話しいただいた。ここでのご意見を踏まえながら、来年度以降、Geo-Kanto をどのように開催していくか発表会グループで検討してまいりたい。

なお、今回の優秀発表賞受賞者は以下の 18 名であった。

セッション名	氏名	所属	発表タイトル
地盤材料1【粘性土】	Heng Sokbil	東京工業大学	Shear strength parameters of clay seam in the Mae Moh open-pit lignite mine of Thailand
地盤材料2【中間土・砂質土】	上田高生	筑波大学	粒状体の微視的構造に粒度が及ぼす影響
地盤材料3【礫質土・軟岩・硬岩】	Nayana Madurya Adikaram	埼玉大学	Anisotropic properties of Tage tuff based on ultrasonic wave velocity measurements
地盤材料4【リサイクル材料】	平井壮	(独)港湾空港技術研究所	製鋼スラグ混合土の混合条件が一軸圧縮強さに及ぼす影響
地盤材料5【改良土・軽量土】	坂野彰	茨城大学	一軸圧縮試験によるファイバー状タイヤチップ混合固化処理土の強度特性に与えるタイヤチップ混合率の影響
地盤材料5【不飽和土・特殊土】	Nguyen Hoang Long	筑波大学	Strength characteristics of granular materials with adhesion force arising from liquid bridges
地盤中の物質移動	薗部俊博	群馬大学	浅層地中熱の実態調査
地盤挙動1【圧密・沈下・切土・掘削・繰返し載荷・岩盤】	桑原拓馬	横浜国立大学	造粒固化土を用いた人工海浜の波浪来襲時地盤特性に関する基礎実験
地盤挙動2【地盤改良】	関友亮	株)不動テトラ	前進施工による深層混合処理施工時の変位低減効果
地盤環境	嶋倉ちづる	群馬大学	フライアッシュを混合したベントナイトの固化および膨潤特性
地盤と構造物1	Adnan Anwar Malik	埼玉大学	Effect of container boundary on vertical load of model piles in dry sand
地盤と構造物2	松丸貴樹	(財)鉄道総合技術研究所	親杭横矢板壁の設計への杭基礎の地盤反力係数算定式の適用
地盤と構造物3	井上達也	宇都宮大学	大谷採石地下空間の有効利用のための温度環境の推定について
地盤と構造物4	藤田大樹	関東学院大学	コニカルマットを用いた河川堤防の耐震対策について
調査・分類	後藤洋輔	中央大学	簡易的な小型コーン・ベーン試験機の開発
地盤防災1	大草陽太郎	横浜国立大学	逆断層の断層変位による地表面変形の食い違い弾性理論を用いた検討
地盤防災2	牧恭子	横浜国立大学	戸建て住宅の免震技術に関する文献調査
地盤防災3	三國智温	東京都市大学	斜面崩壊の簡易なモニタリング装置に関する実験的検討

３．会員サービスグループ

（１）第５回ソイルストラクチャーコンテスト（「ソイルタワーコンテスト」を改称）

期　日：平成 22 年 12 月 11 日(土)

会　場：日本大学船橋校舎

参加者：５校（優勝：日大）

（２）講演会

名　称：書籍「関東の地盤」及び地盤情報データベースに関する講習会

（関東地盤 DB 委員会と共催）

期　日：平成 22 年 12 月 17 日(金)

場　所：JGS 会館

参加者：30 名

４．茨城県グループ

（１）第６回つくば研究所めぐり

日　時：平成 22 年 12 月 1 日(水)13：00～16：30

場　所：森林総合研究所

参加者：14 名

５．栃木県グループ

栃木県グループは、幹事会，運営委員会を開催し、栃木県内における地盤工学の振興や会員へのサービス，また会員拡大の活動に向けなお一層努力いたしております。

（１）運営委員会

第５回　平成 22 年 12 月　6 日(月)

第６回　平成 23 年　2 月 22 日(火)

（２）勉強会

書籍「関東の地盤」の地盤情報データベースに関する勉強会

日　時：平成 23 年 1 月 27 日　（木）　14：00～17：00

場　所：宇都宮市東市民活動センター　第一会議室

講　師：王寺秀介氏　中央開発(株)

参加者：20 名

（３）後援

栃木県地質調査業協会　40 周年記念講演会

日　時：平成 23 年 1 月 29 日（土）

６．群馬県グループ

（１）幹事会

2 回開催（10/27，1/13）

（２）現場見学会

名　称：　東毛広域幹線道路（境工区）

東武鉄道跨線橋・橋梁下部工事現場見学会

期　日：　平成 23 年 2 月 23 日（水）
参加者：　24 名

７．山梨県グループ

（１）現場見学会

平成 22 年計画行事である現場見学会は、前期中に下記の通り実施した。

名　称：　中部横断自動車道醍醐山トンネル建設事業に関わる現地見学会
期　日：　平成 22 年 8 月 6 日（金）
参加者：　36 名

８．千葉県グループ

（１）講習会（講演会）の実施

・ 日　　時：平成22年12月22日(水)
・ 開催場所：千葉市生涯学習センター
・ 開催形式：千葉県建設技術協会との共催
・ 講演内容：（１）地盤環境と対策工法（地盤環境にかかわる最近の話題）（地盤工学会提供）
茨城大学　安原一哉　名誉教授
（２）公共工事と会計検査（近年の会計検査の傾向について）
（財）経済調査会　市川啓次郎　氏
・ 参加者　：地盤工学会会員：25名、千葉県および市町村職員：約200名

（２）幹事会：2 月

９．埼玉県グループ

（１）第７回地盤工学会関東支部発表会 Geo-Kanto2010
日　時：平成２２年１１月４日・５日
会　場：大宮ソニックシティビル

（２）彩の国市民科学オープンフォーラム　―激甚化・多様化する気象災害に備える―
日　時：平成２２年１１月２９日（月）１４：００～１７：００
会　場：大宮ソニックシティホール４階国際会議室
主　催：埼玉大学地圏科学研究センター
共　催：（社）地盤工学会関東支部，自然科学研究協議会関東地区部会
後　援：埼玉県，埼玉県教育委員会，さいたま市，埼玉県技術士会，
（社）埼玉県建設コンサルタント技術研修協会
参加者：約 150 名

10. 神奈川県グループ

（１）神奈川県地盤工学セミナー
日　時：11 月 12 日（金）14：00～17：15
会　場：関東学院大学　関内メディアセンター
参加者：約 50 名

（2）「神奈川の地盤」企画・編集委員会
神奈川大学にて 12 月 1 日（水）に実施
（3）「大いなる神奈川の地盤」講演会
3 月 22 日開催の予定であったが、地震のため中止とした
（4）幹事会
第 3 回：関内メディアセンターにて 11 月 12 日（金）
第 4 回：横浜国立大学にて 2 月 28 日（月）

11. 研究委員会グループ

11-1. 幹事会

- Geo-Kanto2010の研究委員会活動報告セッションを運営
- 平成23年度研究委員会公募の採択テーマの決定
- 1月12日幹事会の開催

11-2. 各研究委員会活動

① 研究委員会

（1）関東地域における地盤情報データベースの運用と活用検討委員会（H20～H22年度）

委員長：龍岡文夫（東京理科大学）

- 関東支部研究発表会の研究委員会セッションで活動報告(11月4日)。
- 書籍「関東の地盤」を出版(11月19日)。
- 書籍の出版に併せて講習会を開催(12月17日)。
- 栃木県Gで書籍「関東の地盤」に関する勉強会を開催(1月27日)。
- 委員会を挙げて書籍の販路拡大に努力。

（2）地盤工学におけるリスクマネージメントに関する研究委員会（H20～H22 年度）

委員長：日下部治（東京工業大学）

- Geo-Kanto2010にて研究委員会活動報告セッションに参加
- 11月22日，1月11日に委員会を開催
- 3月15日に委員会開催予定であったが東北地方太平洋沖地震により延期
- 地盤工学会誌の講座3次原稿案を作成
- 地質リスク学会との共催シンポジウムの調整

（3）防災・減災のための地盤構造物の設計・施工法に関する研究委員会（H21～H23 年度）

委員長：宮田喜壽（防衛大学校）

- 関東支部研究発表会の研究委員会セッション（11月4日）において，当該委員会の活動を報告。
- 12 月 20 日に委員会開催．着目する地盤構造物（ため池，河川堤防，建築基礎，宅地，農業用パイプライン，高圧ガス・石油タンク施設，電力施設，擁壁，道路盛土，道路切土，道路基礎，鉄道，港湾・海岸・空港施設）の設計法に関する 1 次調査をほぼ終了させる．
- 1 月 28 日に幹事会を開催．委員会成果の公開方法について意見交換．最終的な設計法内容調査のとりまとめは，委員長と幹事長でとりまとめ例を作成して，委員に作業分担をお願いすることに．今後，H24 年 6 月に H21～23 の委員会成果と，関連する一般発表を行うシンポジウムの企画準備を行う方向で調整する．

（４）関東地域の火山由来地盤の災害事例研究と地域特性に関する研究委員会（H21～H23 年度）

委員長：若井明彦（群馬大学）

- 関東支部研究発表会の研究委員会セッションにおいて、当委員会の活動を報告
- 11月16日，12月21日に委員会を開催
- 1月24日に地盤特性WGを開催
- 2月22日に地盤特性WGを開催予定

（５）群杭挙動の実証的研究委員会（H21～H23 年度）

委員長：東畑郁生（東京大学）

- 第8回委員会を平成22年11月30日15:00から東京大学工学部一号館2階セミナー室Bで開催した。
- 第9回委員会を平成23年1月27日15:00から東京大学工学部一号館4階セミナー室Aで開催した。
- 実験結果CASE1~CASE3までの評価を行った。
- CASE4の実験を実施

（６）地下水位の回復にともなう広域地盤隆起の問題とその地中施設への影響に関する研究委員会

（新規：H22～H24 年度）

委員長：小泉淳（早稲田大学）

- Geo-Kanto2010 の研究委員会活動報告セッションの参加
- 11 月 11 日　WG-3 の第 1 回 WG の開催（トンネル被害事例収集と分析）
- 12 月 9 日　WG-3 の第 2 回 WG の開催（トンネル被害事例収集と分析）
- 12 月 15 日　第 3 回委員会の開催
- 2 月 3 日 WG-3 の第 3 回 WG の開催

（７）薬液注入工法を用いた地盤改良技術の今後の展開に関する調査・検討会

（新規：H22 年度～23 年度）

委員長：末政直晃（東京都市大学）

- 11/30に東京都市大学にて第4回調査・検討会を開催。なお、第4回は①東京都市大学の土槽を用い、薬液の浸透メカニズムについて浸透試験を実施。②東洋大学米倉名誉教授による薬液の耐久性に関する講演。③各ワーキンググループの進捗状況についての報告を行った。
- 1/26に第5回調査検討会を開催。①材料・工法の分類のため文献調査の進捗と報告書概略が示された。②設計施工に関して各委員から報告（室内試験方法、ゲルタイムの設定などについて）があり討議を行った。
- 3/17第6回調査・検討会は、東北地方太平洋沖地震により延期

（８）地盤改良材を中心とした廃石膏ボードの再資源化に関する研究委員会

（新規：H22 年度～24 年度）

委員長：鵜飼恵三（群馬大学）

- 12/7 第一回委員会開催。
- 2/4『廃石膏ボードの再資源化と地盤改良への適用に関する講演会』を群馬大学工学部で開催。（NPO 法人北関東産官学研究会と共催）

② 成果普及活動委員会

（1） 事業継続を可能とするための既存構造物周囲の地盤改良(補強)工法に関する研究委員会

（H18～H20 年度：活動終了）

委員長：岸田 隆夫(東亜建設工業(株))

- Goe-Kanto2010の研究委員会活動報告セッションにおいて、普及活動の現状などを紹介（11月4日）。
- 11/8に研究委員会を開催し、報告書のブラッシュアップ、今後の展開方策を議論。来年度に支部主催・本部共催の講習会を東京で５月頃に開催する予定で準備する。
- 3/10に委員会（講習会開催準備WG）を開催

（2） 造成宅地の耐震調査・検討・対策方法に関する事例検討委員会

（H19～H21 年度：活動終了）

委員長：安田 進（東京電機大学）

- パンフレットの配布（東京都防災展、JGS全国大会、栃木県GR講習会etc）
- 10月19日栃木県GR主催の講習会への講師派遣。（西村幹事、山本幹事）
- 西村幹事による基礎工（23年4月号掲載予定）への論文投稿による啓蒙

12. 支部発表会グループ

・支部発表会 Geo-Kanto2010 を 11 月 4 日(木)、5 日(金)にさいたま市（大宮ソニックシティー）で開催（詳細は２項参照）

・次年度支部発表会については 11 月甲府での開催を軸として、開催日・企画・会場等の検討を進めている段階である。

13. 企画総務グループ

（1）幹事会

１回開催（平成 23 年 1 月 25 日、3 月 17 日は地震のため中止）

その他、メール審議随時実施

（2）広報活動

① Newsletter の発行

No.22 を平成 22 年 12 月に発行

No.23 を平成 23 年 3 月に発行予定

② 支部ホームページの更新

公益法人化に伴い支部ホームページ構成を更新

内容については逐次更新を実施

（3）出前講座

・福井県立藤島高校出前講座

日　時：11 月 26 日（金）

講　師：東畑副支部長

（4）国際講演会

・「Principles of Geotechnical Forensic Engineering and Case Studies

（地盤技術における法工学の基本と事例）」

（中央大学理工学部と共催）

日　時：平成 22 年 12 月 22 日（水）17:00～19:00

会　場：JGS 会館　地下大会議室

講　師：台湾科学技術大学　ウェイ・リー博士

参加者：14 名

（５）第 2 回若手交流会（関東支部発表会「若手交流セッション」）

日　時：平成 22 年 11 月 4 日（木）15：10～

会　場：大宮ソニックシティ

コーディネーター：若月氏（関東地方整備局）、渡邊氏（大林組）、菊地氏（大成基礎設計）、竹之内氏（鹿島建設）、石丸氏（電力中央研究所）

オブザーバー：菊池幹事長（港湾空港技術研究所）、桑野教授（埼玉大学）

進行役：企画総務 G　鎌田敏幸幹事

参加者：57 名

（５）協賛行事

・第２回メタンハイドレート総合シンポジウム

日　時：平成 22 年 12 月 2 日　9：30～17：00

主　催：産総研メタンハイドレート研究センター

会　場：産業技術総合研究所 臨海副都心センター

（６）工法協会交流会

新年度早々に開催する予定で、企画準備を進めた

【第２号議案】平成 22 年度（平成 22 年 11 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）
決算報告および会計監査報告

貸借対照表

関東支部・一般会計（平成23年3月31日現在）　（単位：円）

科目	当年度（H22.11.1～H22.3.31）	前年度（H22.4.1～H22.10.31）	増減
Ⅰ　資産の部			
１．流動資産			
現金預金	18,667,205	14,497,425	4,169,780
未収金	9,160	9,500	△ 340
前払金	0	465,060	△ 465,060
仮払金	916,387	1,460,262	△ 543,875
立替金	0	0	0
流動資産合計	19,592,752	16,432,247	19,592,752
２．固定資産			
(1) 特定資産			
退職給与引当預金	136,620	134,400	2,220
10周年記念事業積立預金	5,000,000	3,000,000	2,000,000
特定資産合計	5,136,620	3,134,400	2,002,220
(2) その他の固定資産			
土地	0	0	0
建物	0	0	0
備品	0	0	0
投資有価証券	0	0	0
保証金	0	0	0
その他の固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	5,136,620	3,134,400	2,002,220
資産合計	24,729,372	19,566,647	5,162,725
Ⅱ 負債の部			
１．流動負債			
未払金	251,228	367,379	△ 116,151
前受金	0	251,000	△ 251,000
預り金	2,428	13,256	△ 10,828
仮受金	0	3,000	△ 3,000
賞与引当金	346,000	440,000	△ 94,000
流動負債合計	599,656	1,074,635	△ 474,979
２．固定負債			
退職給与引当金	136,620	134,400	2,220
固定負債合計	136,620	134,400	2,220
負債合計	736,276	1,209,035	△ 472,759
Ⅲ 正味財産の部			
１．指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
２．一般正味財産	23,993,096	18,357,612	5,635,484
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(5,000,000)	(3,000,000)	(2,000,000)
正味財産合計	23,993,096	18,357,612	5,635,484
負債及び正味財産合計	24,729,372	19,566,647	5,162,725

正味財産増減計算書

平成22年11月1日から平成23年3月31日まで
関東支部・一般会計（平成22年度）　　（円）

科　　目	当年度(H22.11.1～H23.3.31)	前年度(H22.4.1～H22.10.31)	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
（１）経常収益			
① 事業収益	6,326,780	817,460	5,509,320
公益出版事業収益（公１）	5,322,780	433,660	4,889,120
支部報告書等販売収益	5,322,780	433,660	4,889,120
調査研究・基準事業収益（公２）	1,004,000	383,800	620,200
講演会・見学会収益	193,000	383,800	△ 190,800
支部技術発表会収益	811,000	0	811,000
② 受取補助金	2,100,000	0	2,100,000
③ 雑収益	81,332	75,631	5,701
受取利息	2,332	4,287	△ 1,955
その他雑収益	79,000	71,344	7,656
④ 他会計からの繰入額	7,600,000	7,600,000	0
本部交付金	7,600,000	7,600,000	0
経常収益計	16,108,112	8,493,091	7,615,021
（２）経常費用			
① 事業費	6,973,861	4,657,980	2,315,881
公益出版事業費（公１）	523,490	2,334,879	△ 1,811,389
神奈川県地盤編集委員会費	391,110	2,334,879	△ 1,943,769
公1人件費	132,380	0	132,380
調査研究・基準事業費（公２）	5,604,954	1,922,234	3,682,720
講演会・見学会費	216,479	97,810	118,669
支部技術発表会費	1,422,835	0	1,422,835
研究委員会費	2,600,721	1,232,685	1,368,036
地域地盤研究会費	305,884	591,739	△ 285,855
技術交流会費	0	0	0
工法協会交流会費	0	0	0
公2人件費	1,059,035	0	1,059,035
技術推進事業費（公３）	182,060	27,500	154,560
高校への出張講座費	49,680	27,500	22,180
公3人件費	132,380	0	132,380
共通事業費（共通）	663,357	373,367	289,990
地域連絡会費	0	0	0
広報活動費	477,857	191,455	286,402
幹事会費（事業の企画・実行）	53,120	181,912	△ 128,792
共通人件費	132,380	0	132,380
② 管理費	3,498,767	6,902,808	△ 3,404,041
給料手当	697,292	2,135,410	△ 1,438,118
賞与	39,888	171,424	△ 131,536
賞与引当金繰入額	155,700	440,000	△ 284,300
退職給付費用	999	134,400	△ 133,401
傭人費	177,839	586,158	△ 408,319
福利厚生費	119,694	377,490	△ 257,796
会議費	420,173	910,448	△ 490,275
支部総会費	156,601	776,388	△ 619,787
評議員会費	158,932	740	158,192
幹事会費	0	0	0
運営委員会費	104,640	133,320	△ 28,680
旅費交通費	0	6,500	△ 6,500
通信費	11,580	16,670	△ 5,090
消耗品費	38,663	177,095	△ 138,432
印刷製本費	271,063	213,019	58,044
光熱水料費	65,123	95,159	△ 30,036
事務所等賃貸料	965,000	1,355,000	△ 390,000
リース料	132,807	179,080	△ 46,273
手数料	318,946	34,970	283,976
雑費	84,000	69,985	14,015
経常費用計	10,472,628	11,560,788	△ 1,088,160
当期経常増減額	5,635,484	△ 3,067,697	8,703,181
２．経常外増減の部			
（１）経常外収益	0	0	0
（２）経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	5,635,484	△ 3,067,697	8,703,181
一般正味財産期首残高	18,357,612	21,425,309	△ 3,067,697
一般正味財産期末残高	23,993,096	18,357,612	5,635,484
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	23,993,096	18,357,612	5,635,484

正味財産増減計算書内訳表

平成22年11月1日から平成23年3月31日まで
関東支部・一般会計（平成22年度）　　（円）

科　　目	予算額	公益目的事業会計						法人会計	決算額合計	差額（予算額−決算額）
		公１	公２	公３	公４	共通	小計			
Ⅰ　一般正味財産増減の部										
１．経常増減の部										
（１）経常収益										
①　事業収益	4,990,000	5,322,780	1,004,000	0	0	0	6,326,780	0	6,326,780	△ 1,336,780
公益出版事業収益（公１）	1,000,000	5,322,780	0	0	0	0	5,322,780	0	5,322,780	△ 4,322,780
支部報告書等販売収益	1,000,000	5,322,780	0	0	0	0	5,322,780	0	5,322,780	△ 4,322,780
調査研究・基準事業収益（公２）	3,990,000	0	1,004,000	0	0	0	1,004,000	0	1,004,000	2,986,000
講演会・見学会収益	3,080,000	0	193,000	0	0	0	193,000	0	193,000	2,887,000
支部技術発表会収益	910,000	0	811,000	0	0	0	811,000	0	811,000	99,000
②　受取補助金	2,100,000	2,100,000	0	0	0	0	2,100,000	0	2,100,000	0
③　雑収益	75,631	0	0	0	0	40,666	40,666	40,666	81,332	△ 5,701
受取利息	16,000	0	0	0	0	1,166	1,166	1,166	2,332	13,668
その他雑収益	0	0	0	0	0	39,500	39,500	39,500	79,000	△ 79,000
④　他会計からの繰入額	7,600,000	0	0	0	0	2,660,000	2,660,000	4,940,000	7,600,000	0
本部交付金	7,600,000	0	0	0	0	2,660,000	2,660,000	4,940,000	7,600,000	0
経常収益計	14,765,631	7,422,780	1,004,000	0	0	2,700,666	11,127,446	4,980,666	16,108,112	△ 1,342,481
（２）経常費用										
①　事業費	10,317,100	523,490	5,604,954	182,060	0	663,357	6,973,861	0	6,973,861	3,343,239
公益出版事業費（公１）	233,100	523,490	0	0	0	0	523,490	0	523,490	△ 290,390
神奈川県地盤編集委員会費	65,000	391,110	0	0	0	0	391,110	0	391,110	△ 326,110
公1人件費	168,100	132,380	0	0	0	0	132,380	0	132,380	35,720
調査研究・基準事業費（公２）	8,849,800	0	5,604,954	0	0	0	5,604,954	0	5,604,954	3,244,846
講演会・見学会費	1,150,000	0	216,479	0	0	0	216,479	0	216,479	933,521
支部技術発表会費	1,150,000	0	1,422,835	0	0	0	1,422,835	0	1,422,835	△ 272,835
研究委員会費	3,517,000	0	2,600,721	0	0	0	2,600,721	0	2,600,721	916,279
地域地盤研究会費	1,558,000	0	305,884	0	0	0	305,884	0	305,884	1,252,116
技術交流会費	80,000	0	0	0	0	0	0	0	0	80,000
工法協会交流会費	50,000	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000
公2人件費	1,344,800	0	1,059,035	0	0	0	1,059,035	0	1,059,035	285,765
技術推進事業費（公３）	290,100	0	0	182,060	0	0	182,060	0	182,060	108,040
高校への出張講座費	122,000	0	0	49,680	0	0	49,680	0	49,680	72,320
公3人件費	168,100	0	0	132,380	0	0	132,380	0	132,380	35,720
共通事業費（共通）	944,100	0	0	0	0	663,357	663,357	0	663,357	280,743
地域連絡会費	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000
広報活動費	408,000	0	0	0	0	477,857	477,857	0	477,857	△ 69,857
幹事会費（事業の企画・実行）	268,000	0	0	0	0	53,120	53,120	0	53,120	214,880
共通人件費	168,100	0	0	0	0	132,380	132,380	0	132,380	35,720
②　管理費	3,623,650	0	0	0	0	1,037,951	1,037,951	2,460,816	3,498,767	124,883
給料手当	685,800	0	0	0	0	0	0	697,292	697,292	△ 11,492
賞与	264,600	0	0	0	0	0	0	39,888	39,888	224,712
賞与引当金繰入額	157,950	0	0	0	0	0	0	155,700	155,700	2,250
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	999	999	△ 999
傭人費	275,850	0	0	0	0	0	0	177,839	177,839	98,011
福利厚生費	128,700	0	0	0	0	0	0	119,694	119,694	9,006
会議費	565,000	0	0	0	0	0	0	420,173	420,173	144,827
支部総会費	300,000	0	0	0	0	0	0	156,601	156,601	143,399
評議員会費	149,000	0	0	0	0	0	0	158,932	158,932	△ 9,932
幹事会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運営委員会費	116,000	0	0	0	0	0	0	104,640	104,640	11,360
旅費交通費	93,000	0	0	0	0	0	0	0	0	93,000
通信費	83,000	0	0	0	0	6,369	6,369	5,211	11,580	71,420
消耗品費	22,000	0	0	0	0	21,265	21,265	17,398	38,663	△ 16,663
印刷製本費	186,000	0	0	0	0	149,085	149,085	121,978	271,063	△ 85,063
光熱水料費	34,000	0	0	0	0	35,818	35,818	29,305	65,123	△ 31,123
事務所等賃貸料	965,000	0	0	0	0	530,750	530,750	434,250	965,000	0
リース料	70,000	0	0	0	0	73,044	73,044	59,763	132,807	△ 62,807
手数料	69,750	0	0	0	0	175,420	175,420	143,526	318,946	△ 249,196
雑費	23,000	0	0	0	0	46,200	46,200	37,800	84,000	△ 61,000
経常費用計	13,940,750	523,490	5,604,954	182,060	0	1,701,308	8,011,812	2,460,816	10,472,628	3,468,122
当期経常増減額	824,881	6,899,290	△ 4,600,954	△ 182,060	0	999,358	3,115,634	2,519,850	5,635,484	△ 4,810,603
２．経常外増減の部	0								0	0
（１）経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（２）経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	824,881	6,899,290	△ 4,600,954	△ 182,060	0	999,358	3,115,634	2,519,850	5,635,484	△ 4,810,603
一般正味財産期首残高	18,357,612								18,357,612	0
一般正味財産期末残高	19,182,493								23,993,096	△ 4,810,603
Ⅱ　指定正味財産増減の部										0
当期指定正味財産増減額	0								0	0
指定正味財産期首残高	0								0	0
指定正味財産期末残高	0								0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	0								23,993,096	△ 23,993,096

財産目録（平成 23 年 3 月 31 日現在）

［一般会計］　（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
［資産の部］			
Ⅰ 流動資産			
1 現金預金			
1)現金	手元保管	運転資金として	188,980
2)振替貯金	ゆうちょ銀行東京貯金事務センター	運転資金として	1,985,670
3)普通預金	みずほ銀行駒込支店	運転資金として	16,492,555
2 未収金	出版物	公1・公益出版事業に関する未収金	9,160
3 前払金			0
4 仮払金	調査研究・基準事業	公2・各県グループの事業費として	916,387
5 立替金			0
流動資産合計			19,592,752
Ⅱ 固定資産			
1 特定資産			
1)退職給付引当預金	みずほ銀行駒込支店普通預金	従業員1名に対する退職金の支払いに備えたもの	136,620
2)支部10周年記念事業積立資金	みずほ銀行駒込支店普通預金	公益目的事業の10周年記念事業費用に備えたもの	5,000,000
特定資産合計			5,136,620
2 その他の固定資産			
1)土地			0
2)建物			0
3)建物付属設備			0
4)器具備品			0
5)構築物			0
4)備品			0
6)電話加入権			0
7)保証金			0
8)ソフトウエア			0
9)貸付金			0
その他の固定資産合計			0
固定資産合計			5,136,620
資　産　合　計			24,729,372
［負債の部］			
Ⅰ 流動負債			
1 未払金	1)学術集会事業費	公2・調査研究・基準事業に関わる未払分	101,721
	2)管理費	法人会計に関わる未払分	149,507
2 前受金			0
3 預り金	源泉所得税ほか	公2・調査研究・基準事業ほかに関わる預り金	2,428
4 未払消費税			0
5 仮受金			0
7 賞与引当金	管理費	平成22年12月～平成23年3月まで	346,000
流動負債合計			599,656
Ⅱ 固定負債			
1 退職給与引当金	従業員に対するもの	従業員1名に対する退職金の支払いに備えたもの	136,620
固定負債合計			136,620
負債合計額			736,276
正味財産			23,993,096

監　査　報　告

平成23年4月18日

公益社団法人地盤工学会関東支部

支部長　太田　秀樹　殿

監事

監事　岸田隆夫

本日、社団法人地盤工学会関東支部平成22年度一般会計の決算は関係帳簿および証拠書類を監査した結果、適正であると認めました。

【第 3 号議案】　平成 23 年度役員名簿(案)

役職名	氏　名	所　属　名
支 部 長	國生　剛治　※	中央大学
副支部長	内藤　正　※	関東地質調査業協会
	佐伯　英一郎　※	新日鉄エンジニアリング(株)
	赤木　寛一	早稲田大学
	金尾　健司	国土交通省関東地方整備局
	東畑　郁生	東京大学
顧　問	石原　研而	中央大学 研究開発機構
	太田　秀樹　※	中央大学 研究開発機構
支部監事	岸田　隆夫	東亜建設工業(株)
	小椋　仁志　※	ジャパンパイル(株)
幹 事 長	菊池　喜昭	(独) 港湾空港技術研究所
副幹事長	佐藤　謙司	応用地質(株)
	高橋　章浩	東京工業大学
評 議 員 (53名)	柴田　英明	国士舘大学
	時松　孝次	東京工業大学
	安原　一哉	茨城大学
	西村　友良	足利工業大学
	鵜飼　恵三	群馬大学
	村上　幸利	山梨大学
	畑中　宗憲	千葉工業大学
	桑野　二郎	埼玉大学
	谷　和夫	横浜国立大学
	正垣　孝晴	防衛大学校
	垂水　尚志	公益財団法人鉄道総合技術研究所
	金谷　守　※	(財)電力中央研究所
	松尾　修	(財)先端建設技術センター
	中里　裕臣	(独)農業・食品産業技術総合研究機構農村工学研究所
	山崎　浩之　※	(独)港湾空港技術研究所
	北山　斉	国土交通省関東地方整備局港湾空港部
	遠藤　淳一	国土交通省関東地方整備局営繕部
	溝江　実　※	東日本高速道路(株)関東支社
	佐藤　文昭	(独)都市再生機構東日本支社
	林　淳	(独)鉄道・運輸機構東京支社
	安藤　憲一	首都高速道路(株)東京建設局
	後藤　和正　※	茨城県土木部
	池澤　昭　※	栃木県県土整備部
	堺　浩志　※	群馬県県土整備部
	酒谷　幸彦　※	山梨県県土整備部
	橋場　克司	千葉県県土整備部
	鈴木　昭利	東京都建設局
	今井　茂樹	東京都水道局
	高相　恒人	東京都下水道局
	前田　宏	東京都港湾局
	有賀　茂	電源開発(株)
	中根　宏行	東京ガス(株)
	清水　満	東日本旅客鉄道(株)
	野焼　計史	東京地下鉄(株)
	青木　雅路	(株)竹中工務店
	石井　雄輔	(株)大林組
	三反畑　勇	(株)間組
	平山　光信	大成基礎設計(株)
	今村　遼平	アジア航測(株)
	中村　裕昭	(株)地域環境研究所
	高橋　邦夫	基礎地盤コンサルタンツ(株)
	真島　正人	(株)設計室ソイル
	鈴木　誠　※	清水建設 (株)
	曽根　好徳　※	応用地質(株)
	戸井田　克　※	鹿島建設 (株)
	三藤　正明　※	五洋建設 (株)
	伴　夏男	茨城県地質調査業協会
	佐藤　節	栃木県地質調査業協会
	辻　健三	関東地質業協会千葉県支部
	熱田　和敏	千葉県地質調査業協会
	安部　有司　※	埼玉県地質調査業協会
	和田　陽一	神奈川県地質調査業協会
	金道　繁紀	(社)東京都地質調査業協会
ﾘｰﾀﾞｰ幹事 (11名)	後藤　聡	山梨大学
	松島　亘志	筑波大学
	西村　友良	足利工業大学
	若井　明彦	群馬大学
	荏本　孝久	神奈川大学
	沓沢　貞雄	
	橘　伸也	埼玉大学
	伊藤　和也	(独)労働安全衛生総合研究所
	重村　智	日本大学
	吉嶺　充俊	首都大学東京
	佐々木　隆光　※	強化土エンジニヤリング㈱

役職名	氏　名	所　属　名
幹　事 (75名)	加藤　俊二	(独)土木研究所
	北爪　貴史	東電設計㈱
	森川　嘉之	(独)港湾空港技術研究所
	矢部　浩史	㈱不動テトラ
	丸山　憲治	㈱ジオデザイン
	立石　亮	大成基礎設計㈱
	山田　卓	東京大学
	三反畑　勇	(株)間組
	村上　哲	茨城大学
	大久保　拓郎	(株)環境地質
	寺倉　英樹	構造設計
	村上　武志	鹿島建設(株)
	大林　淳	(株) 不動テトラ
	宮田　喜壽	防衛大学
	ｽﾚﾝ　ｿｯｷｱﾝ	日本工営(株)
	佐々木　隆光	強化土エンジニヤリング㈱
	小林　正樹	(株) デイ・シイ
	金田　一広　※	(株) 竹中工務店
	川辺　翔平　※	東京理科大学
	橘　伸也　※	埼玉大学
	大和田　貴博	日本工営(株)
	鎌尾　彰司　※	日本大学
	根本　恒	安藤建設(株)
	濱本　昌一郎	埼玉大学
	野島　立也	日揮プラントソリューション(株)
	阿部　慶太	公益財団法人鉄道総合技術研究所
	竹山　智英　※	東京工業大学
	桑野　二郎	埼玉大学
	関　崇夫	(株)大林組
	(鎌田　敏幸)	ケミカルグラウト(株)
	伴　夏男	基礎地盤コンサルタンツ(株)
	松本　政文	総合地盤研究所
	小峯　秀雄	茨城大学
	山木　正彦	(独)土木研究所
	赤上　尚	栃木県県土整備部
	喜内　敏夫	芙蓉地質㈱
	(熊倉　浩司)	宇都宮工業高等学校
	林　健太郎	五洋建設㈱
	永野　通夫	栃木県建築士会
	佐藤　節	栃木県地質業協会
	清木　隆文	宇都宮大学
	鵜飼　恵三	群馬大学
	小山田　吉孝	地域計画(株)
	櫛谷　富生	オムニ技研(株)
	久保田　佳幸	佐田建設(株)
	栗原　誠	プロファ設計(株)
	小林　武彦	都市開発設計(株)
	滝野　厚　※	群馬県
	坂尾　博秋	(財) 消防試験研究センター
	土倉　泰	前橋工科大学
	林　貞夫	前橋工科大学
	樋口　邦弘	(株)黒岩測量設計事務所
	福田　文彦	(株)冨永調査事務所
	播磨　幸三　※	群馬県農政部
	脇田　英治	群馬工業高等専門学校
	糸井　菜月　※	群馬大学
	坂本　佳一	(株)ブレーンズ
	吉屋　正樹	(株)山梨地質
	楠本　保郎　※	千葉県県土整備部
	山田　忠利	中央開発(株)
	石井　建樹	木更津工業高等専門学校
	小宮　一仁	千葉工業大学
	峯岸　邦夫	日本大学
	久保　恵司	共和コンサルタント(株)
	阿部　博	(株)地研コンサルタンツ
	谷　和繁	ダイヤコンサルタント㈱
	石川　敬祐　※	東京電機大学
	川本　健	埼玉大学
	和田　陽一	神奈川県地質業協会
	斉藤　貢	神奈川県
	佐久間　元綱	神奈川県地質業協会
	吉野　広司	(株)フジタ
	石井　裕泰	大成建設(株)
	大塚　博	応用地質(株)
	三枝　弘幸	東亜建設工業(株)
ｵﾌﾞｻﾞｰﾊﾞｰ	末岡　徹	大成建設(株)

※H23年度新任　・（）：後任推薦予定

総　会
評議員会
運営委員会

H23年度　関東支部　事業実施体制

・会員ｻｰﾋﾞｽｸﾞﾙｰﾌﾟ
（担当：内藤副支部長）

・会員（個人・団体・学生）に対するサービスの検討と実施
・地盤工学的課題を有する事業実施機関との技術交流，
個別課題の検討

ﾘｰﾀﾞｰ幹事	重村　智	日本大学
ﾘｰﾀﾞｰ幹事	佐々木　隆光　※	強化土エンジニヤリング㈱
幹　事	加藤　俊二	(独)土木研究所
幹　事	北爪　貴史	東電設計㈱
幹　事	丸山　憲治	(株)ジオデザイン
幹　事	立石　亮	大成基礎設計㈱
幹　事	山田　卓	東京大学
幹　事	森川　嘉之	(独)港湾空港技術研究所
幹　事	矢部　浩史	(株)不動テトラ

・研究委員会ｸﾞﾙｰﾌﾟ
（担当：佐伯副支部長）

・関東特有の地盤工学の課題等を扱う研究委員会の企画・実施

ﾘｰﾀﾞｰ幹事	伊藤　和也	(独)労働安全衛生総合研究所
幹　事	三反畑　勇	(株)間組
幹　事	村上　哲	茨城大学
幹　事	大久保　拓郎	(株)環境地質
幹　事	寺倉　英樹	構造設計
幹　事	村上　武志	鹿島建設(株)
幹　事	大林　淳	(株)不動テトラ
幹　事	宮田　喜壽	防衛大学
幹　事	清木　隆文	宇都宮大学
幹　事	佐々木　隆光	強化土エンジニアリング(株)
幹　事	ｽﾚﾝ　ｿｯｷｱﾝ	日本工営(株)
幹　事	小林　正樹	(株)デイ・シイ
幹　事	金田　一広　※	(株)竹中工務店

・支部発表会ｸﾞﾙｰﾌﾟ
（担当：赤木副支部長）

・特色の有る内容の支部研究発表会の企画・実施

ﾘｰﾀﾞｰ幹事	吉嶺　充俊	首都大学東京
ﾘｰﾀﾞｰ幹事	（橘　　伸也）	埼玉大学
幹　事	伊藤　和也	(独)労働安全衛生総合研究所
幹　事	橘　　伸也	埼玉大学
幹　事	濱本　昌一郎	埼玉大学
幹　事	大和田　貴博	日本工営(株)
幹　事	根本　恒	安藤建設(株)
幹　事	川辺　翔平　※	東京理科大学
幹　事	鎌尾　彰司　※	日本大学
ｵﾌﾞｻﾞｰﾊﾞｰ	杉山　太宏　※	東海大学

・企画総務ｸﾞﾙｰﾌﾟ
（担当：菊池幹事長）
（相談役：東畑副支部長）

・総会・役員会対応、活動予算管理、広報・総務、他ｸﾞﾙｰﾌﾟに属さない事項対応
・会員拡充活動（支部長以下、各ｸﾞﾙｰﾌﾟ共通で対応）

副幹事長	佐藤　謙司	応用地質(株)
副幹事長	高橋　章浩	東京工業大学
幹　事	桑野　二郎	埼玉大学
幹　事	関　　崇夫	(株)大林組
幹　事	阿部　慶太	公益財団法人鉄道総合技術研究所
幹　事	野島　立也	日揮プラントソリューション(株)
幹　事	竹山　智英　※	東京工業大学
幹　事	（鎌田　敏幸）　※	ケミカルグラウト㈱

※：H23年度からの新任役員　・　()　：後任推薦予定

・東京都　　東京都での地域活動は、会員ｻｰﾋﾞｽｸﾞﾙｰﾌﾟ、企画総務ｸﾞﾙｰﾌﾟが担当

（統括担当：國生支部長）

・茨城県ｸﾞﾙｰﾌﾟ
（担当：安原評議員）

ﾘｰﾀﾞｰ幹事	松島　亘志	筑波大学
幹　事	伴　　夏男	基礎地盤コンサルタンツ(株)
幹　事	松本　政文	総合地盤研究所
幹　事	小峯　秀雄	茨城大学
幹　事	山木　正彦	(独)土木研究所

・栃木県ｸﾞﾙｰﾌﾟ
（担当：西村評議員）

ﾘｰﾀﾞｰ幹事	西村　友良	足利工業大学
幹　事	喜内　敏夫	芙蓉地質(株)
幹　事	清木　隆文	宇都宮大学
幹　事	(熊倉　浩司)	宇都宮工業高等学校
幹　事	林　　健太郎	五洋建設(株)
幹　事	永野　通夫	栃木県建築士会
幹　事	赤上　尚	栃木県県土整備部
幹　事	佐藤　節	栃木県地質調査業協会

・群馬県ｸﾞﾙｰﾌﾟ
（担当：鵜飼評議員）

ﾘｰﾀﾞｰ幹事	若井　明彦	群馬大学
幹　事	鵜飼　恵三	群馬大学
幹　事	小山田　吉孝	地域計画(株)
幹　事	櫛谷　富生	オムニ技研(株)
幹　事	久保田　佳幸	佐田建設(株)
幹　事	栗原　誠	プロファ設計(株)
幹　事	小林　武彦	都市開発設計(株)
幹　事	坂尾　博秋	（財）消防試験研究センター
幹　事	滝野　厚　※	群馬県
幹　事	土倉　泰	前橋工科大学
幹　事	林　　貞夫	前橋工科大学
幹　事	樋口　邦弘	(株)黒岩測量設計事務所
幹　事	福田　文彦	(株)冨永調査事務所
幹　事	播磨　幸三　※	群馬県農政部
幹　事	脇田　英治	群馬工業高等専門学校
幹　事	糸井　菜月　※	群馬大学

・山梨県ｸﾞﾙｰﾌﾟ
（担当：村上評議員）

ﾘｰﾀﾞｰ幹事	後藤　聡	山梨大学
幹　事	坂本　佳一	(株)ブレーンズ
幹　事	吉屋　正樹	(株)山梨地質

・千葉県ｸﾞﾙｰﾌﾟ
（担当：畑中評議員）

ﾘｰﾀﾞｰ幹事	沓沢　貞雄	
幹　事	石井　建樹	木更津工業高等専門学校
幹　事	小宮　一仁	千葉工業大学
幹　事	楠本　保郎　※	千葉県県土整備部
幹　事	山田　忠利	中央開発㈱
幹　事	峯岸　邦夫	日本大学

・埼玉県ｸﾞﾙｰﾌﾟ
（担当：桑野評議員）

ﾘｰﾀﾞｰ幹事	橘　　伸也	埼玉大学
幹　事	久保　恵司	共和コンサルタント(株)
幹　事	阿部　博	(株)地研コンサルタンツ
幹　事	谷　　和繁	ダイヤコンサルタント(株)
幹　事	川本　健	埼玉大学
幹　事	濱本　昌一郎	埼玉大学
幹　事	石川　敬祐　※	東京電機大学

・神奈川県ｸﾞﾙｰﾌﾟ
（担当：谷評議員）

ﾘｰﾀﾞｰ幹事	荏本　孝久	神奈川大学
幹　事	和田　陽一	神奈川県地質業協会
幹　事	森川　嘉之	(独)港湾空港技術研究所
幹　事	斉藤　貫	神奈川県
幹　事	佐久間　元綱	神奈川県地質業協会
幹　事	吉野　広司	(株)フジタ
幹　事	石井　裕泰	大成建設(株)
幹　事	大塚　博	応用地質(株)
幹　事	三枝　弘幸	東亜建設工業(株)

【第４号議案】　平成 23 年度事業計画(案)

Ⅰ．平成 23 年度事業計画

地盤工学会関東支部では、本事業年度も引き続き、関東地方における地盤工学の技術と文化の隆盛を図り、公益法人としての立場を踏まえ関東地方の国民生活と社会活動を基礎から支えつつ社会における地盤工学の意義、存在感を高めアピールする。また、地盤工学会在籍会員の知識と技術の水準向上を支援していく。

さらに行事や研究委員会等の企画にあたっては、本部との情報交換を密にし、本部・支部間、支部内の連携強化や役割分担を図りつつ、会員減少などの現状を踏まえ、会員が抱える課題に対処した事業の実施に向けた取り組みを進めていく。

以上を踏まえ、関東支部では以下の活動を重点的に行う。また、これに加えて平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）災害に対し、本部、各支部、関連学会等と連携した被災地支援への協力、災害調査協定等に基づく要請への協力、被災状況の把握や伝達などに努めていくため、必要な事業の予算措置を含めた企画・遂行を臨機に進める方針とする。

１）公益出版事業〔公１〕

売切れとなった過年度発刊の図書については購入の要望に応じてオンデマンド出版により対処する。茨城県Ｇが作成を進めている建築・土木系工業高校に対応した小冊子の作成・配布を予定している。

２）調査・研究事業〔公２〕

第 8 回関東支部発表会（Geo-kanto 2011）を開催するほか、各種講演会を企画、実施する。

また研究委員会活動においては、「関東地域における地盤情報の社会的・工学的活用法の検討委員会」、「江戸期以降の土木史跡の地盤工学的分析・評価に関する研究委員会」を今期中に新規開設するほか、興味・関心の高いテーマを募り、新規委員会の設立について検討する。

次世代を担う若手を対象とした 6 回目のソイルストラクチャーコンテスト（前年度より「ソイルタワーコンテスト」を改称）を開催する。

会員ならびに一般市民を対象として、公共事業の重要性、国民の生命と財産に対する安心・安全への貢献、地盤工学の重要性、面白さを理解してもらえる現場見学会、技術交流会や工法協会交流会等を開催する。

また、災害調査協定など国の機関との協力関係を強固にし、貴重な業績を世に問うべく関東支部発表会などへ投稿しやすい環境づくりを推進する。

このほか、産官学の立場を超えた交流や異業種間での意見交換を活発にすること、一般市民や幅広い年代層の学会員が参画できる場を増すことなどを念頭に、支部活動の活性化に繋がる取組みを推進する。

３）技術推進事業〔公３〕

研究委員会活動と県グループ活動等とのタイアップによる講習会の開催、他学会とのシンポジウム共催など各地の官公庁・公的機関や地盤関連の各種法人・団体との連携を図り、成果の普及や学術振興の機会を幅広く設けた活動を行う。

また、特別会員、中学・高校等を対象とした出前講座を実施し、会員等が抱える課題や関心などのニーズに即したサービスの提供を行うほか、従来本部広報委員会が対応していた文京区役所講演会な

ど地域市民向け啓蒙事業にも取り組んでいく。

４）表彰関連事業〔公４〕

支部発表会において優秀発表者を表彰するとともに、支部としての表彰制度のあり方について検討を進める。

５）共通事業〔共通〕

ニューズレターの発行を継続し、支部活動情報の発信を図る。

会員数減少への対処の一環として１昨年より始めた若手交流会を引き続き開催し、学生会員への情報提供や交流の機会を設けるとともに、その他の方策について引き続き検討、企画を進める。

１．支部総会・役員会等

（１）支部総会　　１回（平成 23 年 4 月 26 日（火）16 時～：総会後に特別講演会，懇親会を予定）
（２）評議員会　　２回（10 月，２月）
（３）運営委員会　６回
（４）各Ｇ幹事会　適宜開催

２．会員サービスグループ

（１）アフター５談話会、講演会
（２）第６回ソイルストラクチャーコンテスト
（３）新技術・新工法の評価や普及方策に関する技術相談
　平成 19 年度から随時受付けを行っている。引き続き関東支部 HP に案内を掲載し、随時受け付けることとしたい。
（４）現場見学会

３．茨城県グループ

（１）建築・土木系工業高校に対応した小冊子作成・配布
（２）第６回つくば研究所めぐりの実施

４．栃木県グループ

（１）講習会　　１回開催（本部講習会コンテンツの利用、講師の依頼について本部と調整）
（２）勉強会　　１回開催（本部オンデマンド講習会利用について本部と調整）
（３）現場見学会　１回開催
（４）運営委員会および幹事会　各６回，２回開催

５．群馬県グループ

群馬県周辺地域の会員へのサービス向上と会員数増加のために，平成 20 年度と同様に講習会，見学会，その他の行事企画を適宜実施する予定である。

（１）　現場見学会　　２回
　内容：未定

（2）技術者講習会　　1回
　内容：未定
（3）その他
（4）幹事会　　5回（4月，6月，8月，10月，1月）
　大学生等を委員に加えることで，行事運営の円滑化を図る。

6．山梨県グループ

（1）第8回関東支部発表会開催支援
（2）現場見学会の開催：山梨県内のプロジェクトを対象として半日程度で開催
（3）幹事会：1回程度

7．千葉県グループ

（1）幹事会の開催：2か月に1回程度
（2）現場見学会の開催：千葉県内のプロジェクトを対象として半日程度で上半期に開催
（3）講習会（講演会）の開催：千葉県建設技術協会と共催で下半期に開催
（4）一般市民向けの啓蒙活動：千葉県が開催する一般市民を対象とした各種行事に合わせて地盤工学会の活動内容や一般市民に関係が深い地盤工学上の話題を取り上げた啓蒙活動を企画する

8．埼玉県グループ

（1）現場見学
（2）市民科学オープンフォーラム
（3）講演会・講習会

9．神奈川県グループ

（1）幹事会　　4回程度
（2）神奈川県地盤工学セミナー　　1回程度
（3）書籍「神奈川の地盤」関連ツアー　1回程度
（4）見学会　　1回程度
（5）出前講座　　2回程度

10. 研究委員会グループ

10-1. 幹事会

- Geo-Kanto2011の研究委員会活動報告セッションを運営
- 平成24年度研究委員会公募の採択テーマの決定
- その他問題があれば随時対応

10-2. 各研究委員会活動

① 研究委員会

（1）防災・減災のための地盤構造物の設計・施工法に関する研究委員会（H21～H23年度）
　委員長：宮田喜壽（防衛大学校）

- 関東支部研究発表会の研究委員会セッションにおいて，当該委員会の活動を報告。
- 委員会を年 4 回程度開催予定．着目する構造物（ため池，河川堤防，建築基礎，宅地，農業用パイプライン，高圧ガス・石油タンク施設，電力施設，擁壁，道路盛土，道路切土，道路基礎，鉄道，港湾・海岸・空港施設）の設計法について，ISO2394 に準拠する JGS4001 との整合性を確認し，各種設計法の課題を整理する．
- 既存構造物の耐災害性能の強化手法をまとめ，設計・施工法の課題を整理する．
- H24年6月に、H21～23年の委員会成果と関連する一般発表を行うシンポジウムを企画する．

（2）関東地域の火山由来地盤の災害事例研究と地域特性に関する研究委員会（H21～H23 年度）

委員長：若井明彦（群馬大学）

- 5月に栃木・群馬で現場視察・現地検討会を開催予定.
- ４回程度の委員会とWGを開催予定.
- 報告書作成に向けて執筆を開始.
- Geo-Kanto2011の委員会活動報告セッションにおいて当該委員会の活動を報告予定.

（3）群杭挙動の実証的研究委員会（H21～H23 年度）

委員長：東畑郁生（東京大学）

- 第10回委員会を平成23年4月14日15:00から東京大学工学部一号館（会議室未定）で開催予定。
- CASE4以降の実験及び評価を継続して実施予定。
- Geo-Kanto2011の委員会活動報告セッションにおいて，当該委員会の活動を報告予定。

（4）地下水位の回復にともなう広域地盤隆起の問題とその地中施設への影響に関する研究委員会（H22～H24 年度）

委員長：小泉淳（早稲田大学）

- Geo-Kanto2011の委員会活動報告セッションにおいて，当該委員会の活動を報告予定。
- 年数回の委員会の開催を予定

（5）薬液注入工法を用いた地盤改良技術の今後の展開に関する調査・検討会（H22 年度～23 年度）

委員長：末政直晃（東京都市大学）

- 3/17第6回調査・検討会開催
- Geo-Kanto2011の委員会活動報告セッションにおいて当該委員会の活動を報告予定。
- 報告書作成に向け執筆を開始

（6）地盤改良材を中心とした廃石膏ボードの再資源化に関する研究委員会（H22 年度～24 年度）

委員長：鵜飼恵三（群馬大学）

- 年 2 回の研究委員会を開催。また、委員会内でワーキンググループを作り、具体的な事項に対して検討を行う。
- 群馬県土地整備部の試験的施工現場の見学、経過調査を行う。
- Geo-Kanto2011 の委員会活動報告セッションにおいて当該委員会の活動を報告予定。

（7）関東地域における地盤情報の社会的・工学的活用法の検討委員会

（新規：H23年度～25年度）

委員長：龍岡文夫（東京理科大学）

・ 年2回の研究委員会，年3回の幹事会を開催。ワーキンググループでの活動実施
・ 地盤モデルの構築方針確認と作業実施
・ 地盤情報データベースのデータ更新のための活動実施
・ Geo-Kanto2011の委員会活動報告セッションにおいて当該委員会の活動を報告予定

（8）江戸期以降の土木史跡の地盤工学的分析・評価に関する研究委員会

（新規：H23年度～25年度）

委員長：正垣孝晴（防衛大学校）

② 成果普及活動委員会

（1）地盤工学におけるリスクマネージメントに関する研究委員会（H20～H22 年度：活動終了）

委員長：日下部治（東京工業大学）

・ Geo-Kanto2011にて研究委員会活動報告セッションに参加
・ 地盤工学会誌の講座原稿の作成
・ 地質リスク学会との共催シンポジウムの開催（10/21開催）

（2）事業継続を可能とするための既存構造物周囲の地盤改良(補強)工法に関する研究委員会

（H18～H20 年度：活動終了）

委員長：岸田 隆夫(東亜建設工業(株))

・ 支部主催・本部共催の講習会を東京で5月11日に開催予定。

（3） 造成宅地の耐震調査・検討・対策方法に関する事例検討委員会

（H19～H21 年度：活動終了）

委員長：安田 進（東京電機大学）

・ 講習会の開催（本部講習会を希望）
・ パンフレットを用いた発注者などへの啓蒙活動の実施
・ 出前講習会の開催
・ 国土交通省の動きと連動した活動

11. 支部発表会グループ

・第８回関東支部発表会の開催
・翌年度以降の支部発表会を従来と異なる規模、内容で開催する企画についても議論を重ね、具体化の準備を進める計画である。

12. 企画総務グループ

企画総務グループは、総会・役員会対応，活動予算管理，広報・総務，他グループに属さない事項に対応している。

（1）広報活動

① Newsletter の発行，　② 支部ホームページの更新

（２）出前講座

（３）工法協会交流会

（４）東京地区，支部間連携における行事企画（文京区講演会、その他の講演会，講習会など）

（５）第 3 回若手交流会

（６）支部特命事項への対応

① 本部との活動内容等に関する連絡調整

② 国土交通省関東地方整備局と締結した「災害調査協定」の運用・整備

③ 若手会員や特別会員拡充に関する検討　など

13. 支部１０周年記念事業準備資金積立

平成 21 年度より開始した支部 10 周年記念事業に向けた特定費用準備資金の積立を今期も継続する。（事業計画概要は下表参照）

別表C(5) 特定費用準備資金

事業	自	2009 年	4 月	1 日	法人コード	
年度	至	2015 年	3 月	31 日	法人名	社団法人 地盤工学会

事業番号	公2	特定費用準備資金の名称（貸借対照表科目名）	支部10周年記念事業準備資金
将来の特定の活動の名称		関東支部創立10周年記念事業	
当該活動の内容		支部創立10周年にあたり記念事業として，市民対象の地盤工学啓発事業並びに記念式典，記念シンポジウム等を実施する． A・東京地区以外の各県（茨城，栃木，群馬，山梨，千葉，埼玉，神奈川）において、設立10年目にあたる平成25年度に記念行事を行う。 ・企画運営については、各県Gがメインで担当し、会員サービスGや企画総務Gが補佐する。 ・企画としては、未来の学会員ともなりうる小学生を主対象としたソイルタワーコンテスト（土を積み上げ高さを競う）やアート泥団子大会（粘土を主材として光る泥団子を作製）など、子供の興味を引くような地盤的要素が絡む行事，および市民の関心が高いテーマを対象とした講演会など（参加費無料）。 B・東京地区では、各県Gよりも1年遅れた平成26年度に、記念行事を行う。 ・企画運営については、会員サービスGや企画総務Gが担当する。 ・企画としては、①市民の方々も関心を持つテーマを対象として「パネルディスカッション」のような行事（去る9月に開催した「我が家を地震と水害から守る」無料講演会の類）を行う。できるだけ市民の方々に知名度のあるパネラーをお招きしたく，講師招聘費用を多めに計上したい。 ・②去る8月には地盤工学会設立60周年記念支部行事の一環として、小学生，中学・高校生を対象とした絵画コンクールを開催したが、平成26年度には、地盤をテーマにして、関東支部事務所内に掲げるような本格的絵画，また論文の募集を行う。行事のステータスを高めるために、懸賞金額はある程度高めに設定したい。	
計画期間（事業年度）		平成 21 年度 ～ 平成 26 年度 （ 6 年間 ）	
当該活動の実施予定次期		平成 26 年度	
積立限度額の算定方法		6県Gの記念行事（420万：H25年度開催），東京地区講演会：会場費（50万）・講師招聘（200万），コンクール等の記念行事（200万），運営事務経費（220万）　・PR等の準備金資金で60万円　・6県での記念行事については、講演会として会場費，謝礼で50万円，小学生向け行事として，材料費，アルバイト費等で20万円，計70万円/県を想定 東京地区での記念行事については、パネルディスカッションとして会場費（50万円），謝礼（50万円×4人）で計250万円，絵画コンクールとして1席50万円，2席25万円，3席5万円×2，参加記念費15万円で計100万円，論文部門も同様に考えれば都合200万円。また運営事務経費として220万円。 H25年度（各県対象）：6県Gの記念行事：学生向けソイルタワーコンテスト（20万），講演会（50万） H26年度（東京対象）：講演会(一般に知名度がある方)・パネルディスカッション・一般向け懸賞論文	

1．控除対象財産における特定費用準備資金並びに公共目的事業比率における当期積立額及び取崩額の計算

【計画全体】

年度	利益の繰入割合 50%	利益の繰入割合 50%超	積立額	取崩額	特定費用準備資金の額	積立限度額
21			3,000,000 円	円	3,000,000 円	11,000,000 円
22	ー	ー	2,000,000 円	円	5,000,000 円	11,000,000 円
23	ー	ー	2,000,000 円	円	7,000,000 円	11,000,000 円
24	ー	ー	2,000,000 円	600,000 円	8,400,000 円	11,000,000 円
25	ー	ー	2,000,000 円	4,200,000 円	6,200,000 円	11,000,000 円
26	ー	ー	0 円	6,200,000 円	0 円	11,000,000 円

【第５号議案】　平成 23 年度正味財産増減予算(案)

一般会計（平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで）

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計						法人会計	合計
	公１	公２	公３	公４	共通	小計		
Ⅰ　一般正味財産増減の部								
１．経常増減の部								
（１）経常収益								
① 事業収益	200,000	2,678,000	0	0	0	2,878,000	0	2,878,000
公益出版事業収益（公１）	200,000	0	0	0	0	200,000	0	200,000
支部報告書等販売収益	200,000	0	0	0	0	200,000	0	200,000
調査研究・基準事業収益（公２）	0	2,678,000	0	0	0	2,678,000	0	2,678,000
講演会・見学会収益	0	1,878,000	0	0	0	1,878,000	0	1,878,000
支部技術発表会収益	0	800,000	0	0	0	800,000	0	800,000
② 雑収益	0	0	0	0	10,000	10,000	10,000	20,000
③ 他会計からの繰入額	0	0	0	0	5,176,500	5,176,500	9,613,500	14,790,000
経常収益計	200,000	2,678,000	0	0	5,186,500	8,064,500	9,623,500	17,688,000
（２）経常費用								
① 事業費	339,000	11,530,000	489,000	0	1,778,000	14,136,000	0	14,136,000
公益出版事業費（公１）	339,000	0	0	0	0	339,000	0	339,000
公1人件費	339,000	0	0	0	0	339,000	0	339,000
調査研究・基準事業費（公２）	0	11,530,000	0	0	0	11,530,000	0	11,530,000
講演会・見学会費	0	958,000	0	0	0	958,000	0	958,000
支部技術発表会費	0	1,300,000	0	0	0	1,300,000	0	1,300,000
研究委員会費	0	4,520,000	0	0	0	4,520,000	0	4,520,000
地域地盤研究会費	0	1,910,000	0	0	0	1,910,000	0	1,910,000
技術交流会費	0	80,000	0	0	0	80,000	0	80,000
工法協会交流会費	0	50,000	0	0	0	50,000	0	50,000
公2人件費	0	2,712,000	0	0	0	2,712,000	0	2,712,000
技術推進事業費（公３）	0	0	489,000	0	0	489,000	0	489,000
高校への出張講座費	0	0	150,000	0	0	150,000	0	150,000
公3人件費	0	0	339,000	0	0	339,000	0	339,000
共通事業費（共通）	0	0	0	0	1,778,000	1,778,000	0	1,778,000
地域連絡会費	0	0	0	0	100,000	100,000	0	100,000
広報活動費	0	0	0	0	600,000	600,000	0	600,000
幹事会費（事業の企画・実行）	0	0	0	0	400,000	400,000	0	400,000
共通人件費	0	0	0	0	678,000	678,000	0	678,000
② 管理費	0	0	0	0	2,134,000	2,134,000	5,658,000	7,792,000
給料手当	0	0	0	0	0	0	1,464,000	1,464,000
賞与	0	0	0	0	0	0	304,000	304,000
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	140,400	140,400
退職給与引当預金支出	0	0	0	0	0	0	58,000	58,000
傭人費	0	0	0	0	0	0	480,000	480,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	265,600	265,600
会議費	0	0	0	0	0	0	1,200,000	1,200,000
支部総会費	0	0	0	0	0	0	800,000	800,000
評議員会費	0	0	0	0	0	0	150,000	150,000
幹事会費	0	0	0	0	0	0	0	0
運営委員会費	0	0	0	0	0	0	250,000	250,000
旅費交通費	0	0	0	0	55,000	55,000	45,000	100,000
通信費	0	0	0	0	55,000	55,000	45,000	100,000
消耗品費	0	0	0	0	110,000	110,000	90,000	200,000
印刷製本費	0	0	0	0	220,000	220,000	180,000	400,000
光熱水料費	0	0	0	0	71,500	71,500	58,500	130,000
事務所等賃貸料	0	0	0	0	1,276,000	1,276,000	1,044,000	2,320,000
リース料	0	0	0	0	137,500	137,500	112,500	250,000
手数料	0	0	0	0	44,000	44,000	36,000	80,000
雑費	0	0	0	0	165,000	165,000	135,000	300,000
経常費用計	339,000	11,530,000	489,000	0	3,912,000	16,270,000	5,658,000	21,928,000
当期経常増減額	△ 139,000	△ 8,852,000	△ 489,000	0	1,274,500	△ 8,205,500	3,965,500	△ 4,240,000
２．経常外増減の部								0
（１）経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0
（２）経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 139,000	△ 8,852,000	△ 489,000	0	1,274,500	△ 8,205,500	3,965,500	△ 4,240,000
一般正味財産期首残高								23,993,096
一般正味財産期末残高								19,753,096
Ⅱ　指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額								0
指定正味財産期首残高								0
指定正味財産期末残高								0
Ⅲ　正味財産期末残高								19,753,096

平成 22 年度　特別会員の表彰

〔再表彰特別会員（ 35 年以上）： 8 社〕

・菱光石灰工業株式会社生川事業所	3 級
・テスコ株式会社	4 級
・株式会社ピーエス三菱技術本部	4 級
・住友金属工業株式会社	4 級
・太平洋セメント株式会社中央研究所	4 級
・伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	4 級
・大成建設株式会社東京支店	4 級
・株式会社トーコー地質	4 級

〔再表彰特別会員（ 50 年以上）： 9 社〕

・株式会社大林組技術研究所	1 級
・株式会社熊谷組	1 級
・五洋建設株式会社技術研究所	1 級
・大成建設株式会社技術センター	1 級
・電源開発株式会社 水力エンジニアリング部	1 級
・東亜建設工業株式会社	1 級
・東京電力株式会社	1 級
・前田建設工業株式会社	1 級
・佐藤工業株式会社	2 級

〔表彰特別会員（10 年以上）： 6 社〕

・株式会社エフイーシー	4 級
・財団法人先端建設技術センター	4 級
・大和小田急建設株式会社	4 級
・株式会社ソイル・エング	4 級
・株式会社東部	4 級
・特許庁	4 級

〔表彰特別会員（25 年以上）： 4 社〕

・財団法人沿岸技術研究センター	4 級
・株式会社ミカミ	4 級
・財団法人茨城県建設技術管理センター	4 級
・全国マイ独楽工業会	4 級

平成 22 年度　地盤工学貢献賞受賞者の表彰

・原　喜 伴　殿	（早稲田大学　元職員）
・小 川　富 美 子 殿	（元運輸省港湾技術研究所土質部　主任研究官）
・松 本　一 明　殿	（前応用地質(株)営業本部　顧問）
・吉 田　喜 忠　殿	（前東京電機大学理工学部　専任講師）

【資　料】

１．関東支部会員状況

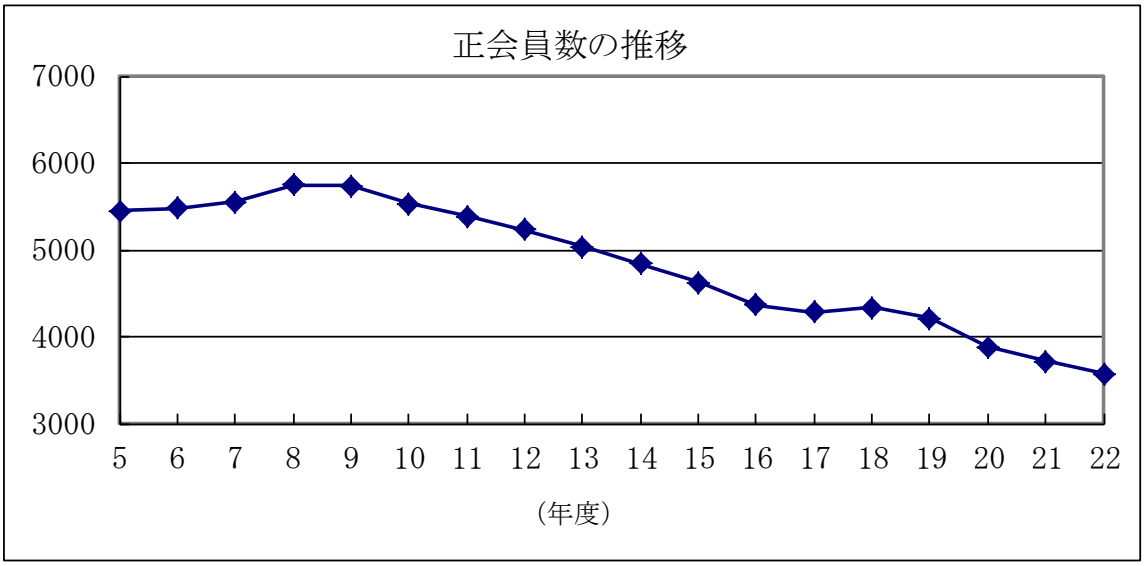
【支部別会員数】　　(2011.3.31現在)

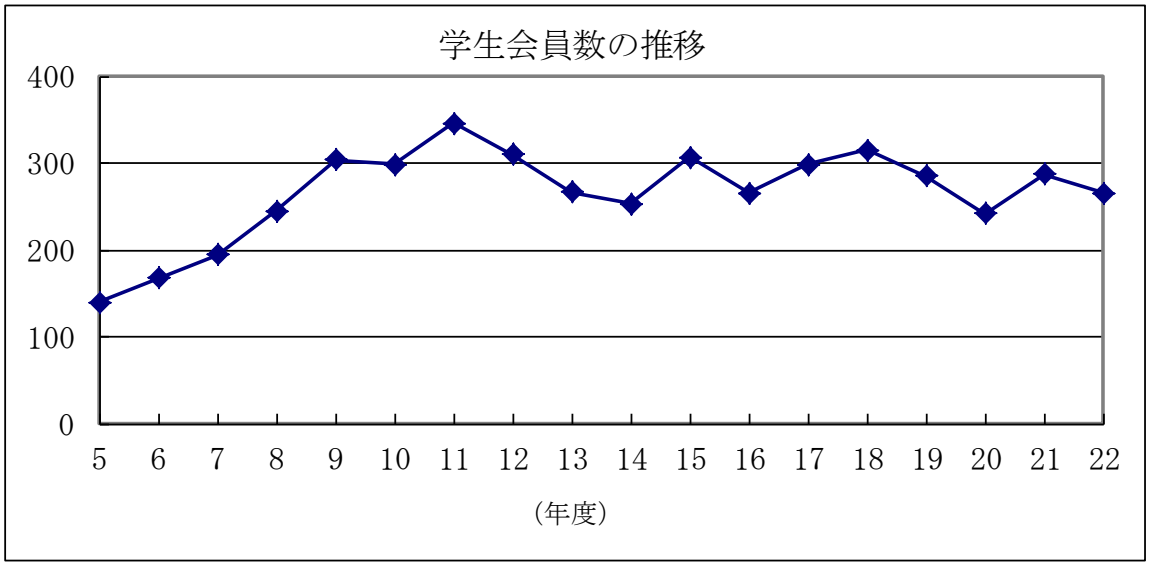
		名誉会員	正会員	学生会員	合計(A)	特別会員					合計(B)	総合計
						特級	1級	2級	3級	4級		(A+B)
1	北海道	6	495	47	548	0	2	5	4	55	66	614
2	東北	3	465	24	492	0	0	1	6	34	41	533
3	北陸	3	344	32	379	0	0	1	5	34	40	419
4	関東	53	3,576	265	3,894	1	17	10	31	258	317	4,211
5	中部	9	691	100	800	0	1	0	8	76	85	885
6	関西	26	1,188	134	1,348	7	11	13	28	150	209	1,557
7	中国	1	557	102	660	0	6	8	2	42	58	718
8	四国	2	300	46	348	0	0	3	2	25	30	378
9	九州	6	741	113	860	0	0	5	10	74	89	949
10	海外	16	57	0	73	0	0	0	0	0	0	73
	合計	125	8,414	863	9,402	8	37	46	96	748	935	10,337

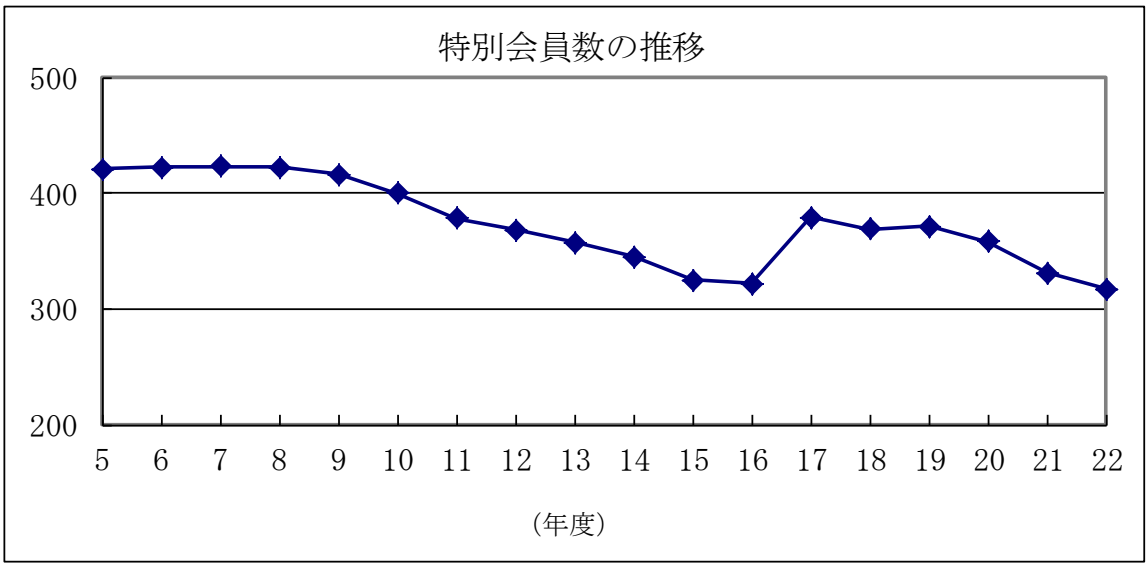
【関東支部　都県別会員数】　　(20011.3.31現在)

		名誉会員	正会員	学生会員	合計(A)	特別会員					合計(B)	総合計
						特級	1級	2級	3級	4級		(A+B)
1	茨城県	1	267	34	302	0	0	1	0	7	8	310
2	栃木県	1	46	11	58	0	1	0	0	7	8	66
3	群馬県	1	61	12	74	0	0	0	0	5	5	79
4	山梨県	1	24	2	27	0	0	0	0	4	4	31
5	千葉県	4	429	34	467	0	0	1	2	21	24	491
6	埼玉県	6	465	28	499	0	1	1	3	21	26	525
7	神奈川県	14	503	54	571	0	2	1	2	22	27	598
8	東京都	25	1,781	90	1,896	1	13	6	24	171	215	2,111
	合計	53	3,576	265	3,894	1	17	10	31	258	317	4,211

【関東地区　会員数の推移】


正会員数の推移
7000
6000
5000
4000
3000
5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22
（年度）


学生会員数の推移
400
300
200
100
0
5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22
（年度）


特別会員数の推移
500
400
300
200
5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22
（年度）

２．関東支部特別会員名簿

（平成23年3月31日現在）

【特級　1団体】

団体名	〒	住所	TEL
清水建設(株)土木技術本部技術企画部	105-8007	港区芝浦1-2-3シーバンスS館	03-5441-1111

【１級　17団体】

団体名	〒	住所	TEL
(株)NIPPO	331-0052	さいたま市西区三橋6-70	048-624-0095
(株)大林組技術研究所	204-8558	清瀬市下清戸4-640	0424-95-1111
(株)熊谷組	162-8657	新宿区津久戸町2-1	03-3235-8617
(株)不動テトラ東京本社	103-0016	中央区日本橋小網町7-2	03-5644-8531
(財)鉄道総合技術研究所	185-8540	国分寺市光町2-8-38	042-573-7213
鹿島建設(株)	107-8388	港区元赤坂1-2-7	03-3404-3311
基礎地盤コンサルタンツ(株)	136-8577	江東区亀戸１－５－７　日鐵NDタワー１２階	03-6861-8800
五洋建設(株)技術研究所	329-2746	栃木県那須塩原市四区町１５３４－１	0287-39-2100
大成建設(株)技術センター	245-0051	横浜市戸塚区名瀬町344-1	045-814-7223
電源開発(株)エンジニアリング事業部企画管理グループ	104-8165	中央区銀座6-15-1	03-3546-2211
東亜建設工業(株)	163-1031	新宿区西新宿３－７－１　新宿パークタワー３１F	03-6757-3844
東急建設(株)技術研究所	229-1124	相模原市田名字曽根下3062-1	042-763-9511
東京電力(株)	100-0011	千代田区内幸町1-1-3	03-6373-1111
東洋建設(株)	135-0065	江東区青海２－４－２４　青海フロンティアビル	03-6361-5462
東洋紡績(株)東京支社	141-0022	品川区東五反田２－１０－２東五反田スクエア１３F	03-6422-4858
西松建設(株)	105-8401	港区虎ノ門1-20-10	03-3502-7551
前田建設工業(株)	102-8151	千代田区富士見2-10-26	03-5276-9419

【２級　10団体】

団体名	〒	住所	TEL
(株)間組　技術研究所	105-8479	東京都港区虎ノ門2-2-5	03-3588-5700
(株)丸東製作所	135-0021	江東区白河2-15-4	03-3643-2111
(財)電力中央研究所　地球工学研究所	270-1194	我孫子市我孫子1646	04-7182-1181
ライト工業(株)	102-8236	千代田区九段北4-2-35	03-3265-2458
鹿島道路(株)	112-0004	文京区後楽1-7-27	03-5802-8000
佐藤工業(株)	103-8639	中央区日本橋本町4-12-20	03-3661-4793
住友大阪セメント(株)	102-8465	千代田区六番町6-28	03-5211-4848
大成ロテック(株)	365-0027	鴻巣市上谷1456	048-541-6511
中央開発(株)	169-8612	新宿区西早稲田３－１３－５	03-3208-3111
戸田建設(株)技術研究所	104-0031	中央区京橋１－３－３　柏原ビル5F	03-3273-9641

【３級　31団体】

団体名	〒	住所	TEL
(株)クレアリア	114-0003	北区豊島 ８－４－１	003-5959-2501
(株)サムシング	104-0033	東京都中央区新川１－１７－２４　ロフテー中央ビル6F	03-5566-0122
(株)建設技術研究所	103-8430	東京都中央区日本橋浜町３－２１－１　日本橋浜町Fタワー	03-3668-0451
(株)高速道路総合技術研究所　道路研究部土工研究室	194-8508	町田市忠生1-4-1	042-791-1621
(株)誠研舎	110-0015	台東区東上野1-28-5	03-3834-4201
(株)竹中工務店技術研究所	270-1395	千葉県印西市大塚１－５－１	0476-47-1700
(株)竹中土木	136-8570	江東区新砂一丁目1番1号	03-6810-6215
(株)東京建設コンサルタント	107-0004	豊島区北大塚1-15-6	03-5980-2633
(株)日さく	330-0854	さいたま市大宮区桜木町4-199-3	048-644-2105
(株)復建エンジニヤリング	103-0012	中央区日本橋堀留町1-11-12TK堀留ビル	03-5652-8550
(社)全国地質調査業協会連合会	100-0047	千代田区内神田1-5-13	03-3518-8873
JFE商事テールワン(株)	136-0071	江東区亀戸２－２２－１７　日本生命亀戸ビル4F	03-5836-7603
ジャパンパイル(株)	103-0007	東京都中央区日本橋浜町2-1-1	03-5843-4196
パシフィックコンサルタンツ(株)	206-8550	多摩市関戸1-7-5	042-372-6001
安藤建設(株)	108-8544	港区芝浦三丁目１２－８	03-3457-9725
岡三リビック(株)	108-0023	港区芝浦4-16-23AQUACITY芝浦	03-5442-1580
川崎地質(株)事業本部	108-8337	港区三田2-11-15	03-5445-2082
西武建設(株)	359-8550	所沢市くすのき台1-11-2	042-926-3421
大豊建設(株)	104-8289	中央区新川1-24-4	03-3553-4311
電源開発(株)技術開発センター茅ヶ崎研究所	253-0041	茅ヶ崎市茅ヶ崎1-9-88	0467-87-1211
東京地下鉄(株)	110-0015	台東区東上野3-19-6	03-3837-7109
東洋テクノ(株)	150-0012	渋谷区広尾5-4-12	03-3444-2141
独立行政法人鉄道建設･運輸施設整 備支援機構	231-8315	横浜市中区本町6-50-1横浜アイランドタワー	045-222-9055
飛島建設(株)	102-8332	千代田区三番町２	03-5214-8200
日本コンクリート工業(株)	108-0075	東京都港区港南１－８－２７（日新ビル）	03-5462-1021
日本綜合防水(株)	171-0022	豊島区南池袋3-11-10ペリエ池袋3F	03-5950-8211
日本道路(株)	105-0004	港区新橋1-6-5	03-3571-4891
日鐵住金建材(株)	135-0042	江東区木場2-17-12	03-3630-2497
菱光石灰工業(株)生川事業所	368-8505	埼玉県秩父郡横瀬町大字横瀬2270	0494-23-1464
三井住友建設(株)	104-0051	東京都中央区佃２丁目１－６　リバーシティーM－SQUARE ５F	03-4582-3063
若築建設(株)	153-0064	目黒区下目黒2-23-18	03-3492-0495

【４級　258団体】

団体名	〒	住所	TEL
(株)IHI	135-8710	江東区豊洲３－１－１	03-6204-7617
(株)JSP本社 建築土木資材カンパニー	100-0005	東京都千代田区丸の内3-4-2新日石ビル	
(株)URリンケージ	103-0027	東京都中央区日本橋1-5-3	03-6214-5767
(株)アースアプレイザル	101-0063	千代田区神田淡路町2-4-6　F&Fﾛｲﾔﾙﾋﾞﾙ	03-5298-2151
(株)アースプライム	189-0014	東村山市本町2-7-4	042-395-3391
(株)あけぼの産業	226-0011	横浜市緑区中山町306-5 静銀中山ビル5階	045-935-6404
(株)アサノ建工	113-0022	文京区千駄木３丁目４３番３号千駄木ビル６階	03-5832-7041
(株)エヌ･ティ･ティファシリティーズ	108-0023	港区芝浦3-4-1グランパークタワー	03-5444-5481
(株)エフイーシー	330-0842	さいたま市大宮区浅間町1-83-2	048-647-5773
(株)オリエンタルコンサルタンツ	151-0071	東京都渋谷区本町３－１２－１　住友不動産西新宿ビル６号館	03-6311-7551
(株)ガイアートT. K	162-0814	東京都新宿区新小川町8-27	03-5261-9211
(株)クラレ	100-8115	千代田区大手町１－１－3大手センタービル	03-6701-1372
(株)クレアテック	107-0052	東京都港区赤坂４－１１－１９新陽赤坂ビル３階	03-3568-7630
(株)コーセツコンサルタント	220-0021	横浜市西区桜木町7-45	045-323-0136
(株)サココンサルタント	103-0023	中央区日本橋本町4-6-7	03-3241-4361
(株)サンポー	400-0111	甲斐市竜王新町2277-15赤坂ソフトパーク	055-230-6300
(株)シーエスエンジニアズ	336-0024	埼玉県さいたま市南区根岸４－８－６	048-866-1721
(株)ジオ	182-0005	調布市東つつじケ丘3-41-31	03-3308-7591
(株)ジオ・エンジニアリング	191-0024	日野市万願寺６－４１－３　日照園ビル第２	042-581-3939
(株)ジオ・コンサルタント	336-0016	さいたま市南区大谷場１－１５－１３	048-883-7575
(株)ジオテクノ・ジャパン	289-2101	八日市場市春海6920-4	0479-70-0877
(株)ジオファイブ	336-0931	さいたま市緑区原山1-12-1	048-871-3511
(株)ソイル・エング	244-0805	横浜市戸塚区川上町５７０番地４	045-823-6720
(株)ダイチ地質研究所	321-0974	宇都宮市竹林町550-26	028-627-0700
(株)ダイヤコンサルタント	101-0032	千代田区岩本町1-7-4東急岩本町ビル3F	03-5835-1711
(株)テノックス	107-8533	港区赤坂6-13-7	03-3582-5168
(株)テラ	101-0041	千代田区神田須田町２－７－１　日本綜合地所神田ビル2F	03-5256-1381
(株)トーコー地質	111-0041	台東区元浅草4-9-13　イマス元浅草ビル7階	03-5830-5300
(株)ニュージェック東京本社	135-0007	江東区新大橋１－１２－１３	03-5625-1801
(株)ネクスコ東日本エンジニアリング	116-0014	荒川区東日暮里5-7-18コスモパークビル2F	03-3805-7911
(株)パスコ	153-0043	目黒区東山１－１－２　東山ビル５階	
(株)ピーエス三菱技術本部	104-8215	中央区晴海2-5-24晴海ｾﾝﾀｰﾋﾞﾙ3F	03-6385-9111
(株)フォーラムエイト	153-0051	東京都目黒区上目黒２－１－１中目黒GTタワー１５F	03-5773-1888
(株)フジタ	151-8570	渋谷区千駄ヶ谷4-6-15	03-3402-1911
(株)ブレーンズ	405-0076	山梨県東八代郡一宮町竹原田1674	0553-47-5111
(株)ホージュン	379-0133	安中市原市1433-1	027-385-0233
(株)ミカミ	311-4153	水戸市河和田町4471-45	029-257-1234
(株)梓設計	140-0002	品川区東品川２－１－１１	03-6710-0600
(株)泉創建エンジニアリング	112-0002	東京都文京区小石川1-4-6　TK小石川ビル	03-6891-5105
(株)環境生物研究所	324-0617	栃木県那須郡馬頭町北向田231-2	0287-92-5723
(株)共和電業	182-0021	調布市調布ヶ丘3-5-1	042-485-6623
(株)久米設計	135-8567	江東区潮見2-1-22	03-5632-7804
(株)構造計画研究所	164-0011	中野区中央4-5-3	03-5342-1137
(株)国際技術コンサルタンツ	272-0035	市川市新田5-4-4	047-326-0035
(株)鷺宮製作所	102-0082	東京都千代田区一番町１３番地１号　新半蔵門ビル	03-5843-3340
(株)三菱地所設計	100-0005	千代田区丸の内3-2-3富士ビル	03-3287-5750
(株)自動制御技術研究所	143-0022	大田区東馬込1-7-5	03-3776-1213
(株)精研東京支店	112-0002	文京区小石川１－１５－１７　TN小石川ビル8F	03-5689-2355
(株)誠試工	181-0002	三鷹市牟礼６－２５－５　牟礼研究開発センター3F－H	0422-44-0940
(株)錢高組技術本部技術研究所	102-8678	千代田区一番町３１	03-5210-2440
(株)綜合技術コンサルタント	101-0048	千代田区神田司町2-7	03-3291-5777
(株)総合土木研究所	113-0034	東京都文京区湯島4-6-12-B222	03-3816-3091
(株)宅盤テック	340-0015	埼玉県草加市高砂２－１６－１０　松井ビル3F	048-959-9067
(株)地球科学総合研究所	112-0012	東京都文京区大塚1-5-21　茗渓ﾋﾞﾙﾃﾞｨﾝｸﾞ	03-5978-8025
(株)地圏総合コンサルタント	116-0013	荒川区西日暮里2-26-2　日暮里UCビル3F	03-6311-5150
(株)地研コンサルタンツ	350-1123	川越市脇田本町11-27	049-245-6800
(株)地盤調査事務所	162-0845	新宿区市谷本村町３－２２	03-3269-3271
(株)東京シビルコンサルタント	166-0015	杉並区成田東4-38-19　朝日生命杉並第2ビル	03-5929-1516
(株)東京ソイルリサーチ	152-0021	目黒区東が丘2-11-16	03-3410-7221
(株)東京計測	177-0033	練馬区高野台２－２７－３５	03-3997-8880
(株)東建ジオテック	330-0062	さいたま市浦和区仲町3-13-10	048-822-0107
(株)東光コンサルタンツ	111-0041	台東区元浅草4-9-13	03-5830-5605
(株)東部	229-1134	相模原市下九沢1509-4	042-762-4739
(株)特殊構工法計画研究所	108-8502	東京都港区港南2-15-2品川インターシティーB棟	03-5463-9641
(株)土質基礎コンサルタンツ	114-0024	北区西ヶ原1-4-5	03-3918-7721
(株)日建設計	102-8117	千代田区飯田橋2-18-3	03-5226-3030
(株)日本構造橋梁研究所	101-0032	東京都千代田区岩本町3-8-15　FGEX岩本町ビル2F(管理・営業部門)	03-5825-5121
(株)日本港湾コンサルタント	141-0031	品川区西五反田8-3-6TK五反田ビル	03-5434-5671
(株)複合技術研究所	102-0072	千代田区飯田橋4-6-9　ロックフィールドビル6F	03-5276-5276
(株)水戸グリーンサービス	310-0903	水戸市堀町９５９	029-225-2754
(株)山下設計	103-8542	中央区日本橋小網町6-1	03-3249-1532
(株)横浜テクノス	230-0051	横浜市鶴見区中央４－２９－１７	045-510-4881
(財)茨城県建設技術管理センター	310-0004	水戸市青柳町八反田4209	029-227-5191
(財)沿岸技術研究センター	102-0092	千代田区隼町3-16住友半蔵門ビル6F	03-3234-5861
(財)港湾空港建設技術サービスセンター	100-0013	千代田区霞が関3-3-1尚友会館3階	03-3503-2081
(財)高速道路調査会	106-0047	東京都港区南麻布2-11-10　OJビル2階	03-6436-2088

(財)地震予知総合研究振興会	101-0064	東京都千代田区猿楽町1-5-18	03-3295-5344
(財)先端建設技術センター	112-0012	文京区大塚２－１５－６ニッセイ音羽ビル4F	03-3942-3990
(財)千葉県建設技術センター	260-0023	千葉市中央区出洲港11番2号	043-247-0276
(財)土木研究センター	101-0041	台東区台東１－６－４(タカラビル)	03-3835-3609
(社)セメント協会	114-0003	北区豊島4-17-33	
(社)日本ガス協会	105-0003	港区西新橋１－１－３　東京桜田ビル	03-3502-0111
(社)日本アンカー協会	101-0061	千代田区三崎町2-9-12	03-5214-1168
(社)日本ウエルポイント協会	160-0003	東京都新宿区本塩町23　第２田中ビル9階	03-3226-6221
(社)日本基礎建設協会	104-0032	中央区八丁堀4-14-7第１中央ビル705	03-3551-7018
(社)日本建設業経営協会中央技術研究所	104-0032	東京都中央区八丁堀2-5-1東京建設会館3F	03-5542-5951
(独)港湾空港技術研究所	239-0826	横須賀市長瀬3-1-1	046-844-5040
(独)水資源機構	330-6008	さいたま市中央区大字上落合2-40ランド･アクシス･タワー内	048-600-6500
(独)都市再生機構	231-8315	横浜市中区本町6-50-1横浜アイランドタワー	03-3263-8111
(有)AOS	183-0005	東京都府中市若松町2-28-93	042-360-4911
(有)伊藤地質調査事務所	180-0012	東京都武蔵野市緑町1-2-1-201	0422-59-0646
(有)仁平製作所	322-0074	鹿沼市日吉町495	0229-62-5883
DJM工法研究会	104-0033	東京都中央区新川1-2-8山京ビル	03-3553-3028
KJS協会	198-0023	東京都青梅市今井3―3―12	0428-32-2811
KTB協会	160-0023	新宿区新宿2-5-10 成信ビル7F	03-5366-3759
NTTインフラネット(株)	103-0004	中央区東日本橋１－８－１　ネクストサイト東日本橋ビル3F	03-6381-6443
PCフレーム協会	160-0022	新宿区新宿2-5-10 成信ビル	03-336-0691
RRR工法協会事務局	102-0072	千代田区飯田橋4-6-9ロックフィールドビル6F㈱複合技術研究所内	03-5276-5319
TRD工法協会	104-0033	中央区新川１－１６－８　ケーエスビル4F	03-3206-6603
あおみ建設(株)　建設本部技術部	108-8430	東京都港区海岸３－１８－２１　ブライトイースト芝浦4F	03-5439-1014
アイドールエンジニヤリング(株)	166-0011	杉並区梅里1-7-7	03-5306-3878
アキュテック(株)関東営業所	362-0024	上尾市五番町14-4	048-723-7800
アジア航測(株)	160-0023	新宿区西新宿６－１４－１	03-3348-2281
アップコン㈱	213-0012	神奈川県川崎市高津区坂戸3-2-1KSP東棟611	044-820-8120
いであ(株)	154-8585	世田谷区駒沢3-15-1	03-4544-7603
ウレテックジャパン(株)	134-0088	江戸川区西葛西７－３－１０　BKN西葛西ビル6F	03-5878-9101
オリエンタル白石(株)	135-0061	江東区豊洲５－６－５２　NBF豊洲キャナルフロント2階	03-6220-0630
ケミカルグラウト(株)	105-0001	港区虎ノ門2－2－5共同通信会館3階	03-5575-0511
サンコーコンサルタント(株)	136-8522	江東区亀戸1-8-9岩上ビル	03-3683-7111
ジーエスアイ(株)	310-0805	水戸市中央2-8-37茨城県味噌会館2階	029-302-5238
ジェイアール東日本コンサルタンツ(株)	171-0021	豊島区西池袋1-11-1メトロポリタンプラザ１８階	03-5371-3371
ジェコス(株)	103-0016	東京都中央区日本橋小網町６－７　第２山万ビル	03-3660-0709
ジオ･フロント(株)	130-0011	墨田区石原３－８－６	03-3829-0071
ジオスター(株)	355-0001	埼玉県東松山市岡字膳棚１８７１	0493-36-1133
ジオテック(株)	161-0033	新宿区下落合２－３－１８　SKビル	03-5988-0711
システム計測(株)	130-0026	東京都墨田区両国1-13-1	03-3635-8556
ジャパンホームシールド(株)	130-0026	墨田区両国２－１０－１４　両国シティコア１７F	03-5624-1545
セントラルコンサルタント(株)	104-0042	東京都中央区入船1-4-10	03-5117-1061
テクノアルファー(株)	101-0035	千代田区神田紺屋町5　野水ビル2F	03-5296-7764
テスコ(株)	116-0013	荒川区西日暮里5-4-6	03-3805-0012
ニッケンキソコンサルタント(株)	160-0022	東京都新宿区新宿2-6-4KN新宿ビル7F	03-3350-6625
パスキン工業(株)	320-0071	宇都宮市野沢町640-4	028-665-1201
ヒロセ(株)	135-0016	江東区東陽4-1-13東陽セントラルビル	03-5634-4510
フジタ道路(株)	103-0027	中央区日本橋3-15-8アミノ酸会館ビル8F	03-3271-7924
ペンタテクノサービス(株)	329-2746	那須塩原市四区町１５３４－１	0287-39-2130
メトロ設計(株)	110-0004	台東区下谷1-11-15　ソレイユ入谷	03-5827-3011
ユニバーサルプランニング㈱	171-0033	東京都豊島区高田3-31-5	03-3980-6200
りんかい日産建設(株)	105-0014	港区芝2-3-8臨海ビル	03-5476-1705
旭化成建材(株)	101-8101	千代田区神田神保町１－１０５　神保町三井ビル１９F	03-3296-6738
伊藤忠テクノソリューションズ㈱	100-6080	千代田区霞ヶ関3-2-5　霞ヶ関ビル25F	03-6203-5000
一般社団法人鋼管杭･鋼矢板技術協会	103-0025	中央区日本橋茅場町3-2-10鉄鋼会館6F	03-3669-2437
宇部マテリアルズ(株)千葉工場	290-0045	市原市五井南海岸8-2	0436-22-3566
応用地質(株)	102-0073	千代田区九段北４－２－６	03-3234-0811
岡部シビルエンジ(株)	130-0002	東京都墨田区業平３－１４－４　日土地押上ビル6F	03-3624-5116
小田急電鉄(株)	160-8309	東京都新宿区西新宿1-8-3	03-3349-2381
小野田ケミコ(株)	116-0014	荒川区東日暮里3-11-17	03-3862-2252
大林道路(株)	131-8540	墨田区堤通1-19-9	03-3618-6508
海洋工業(株)	101-0021	東京都千代田区外神田1-1-5　昌平橋ﾋﾞﾙ4F	03-3253-8612
関東学院大學工学部社会環境システム学科地盤防災工学研究室	236-8501	横浜市金沢区六浦東1-50-1	045-786-7148
関東地質調査業協会	101-0047	東京都千代田区内神田2-6-8内神田クレストビル	
関東土質試験(協)	143-0013	大田区大森南3-22-18	03-3742-3131
兼松日産農林(株)	102-0083	千代田区麹町3-2麹町共同ビル3F	03-3265-8241
鹿島建設(株)横浜支店	231-0011	横浜市中区太田町4-51	045-641-8843
千葉工業大学畑中研究室	275-0016	習志野市津田沼２－１７－１	047-478-0479
川崎地質(株)技術本部	108-8337	東京都港区三田2-11-15	03-5445-2079
危険物保安技術協会	105-0001	港区虎ノ門4-3-13	03-3436-2351
共生機構(株)	160-0022	東京都新宿区新宿1-23-1	03-3354-2554
共和コンクリート工業(株)	112-0006	東京都文京区小日向4-6-19　共立会館9階	03-3947-6937
協和地下開発(株)	270-0156	千葉県流山市西平井６４１番地	04-7158-0204
金城重機株式会社	270-2222	千葉県松戸市高塚新田５１２番１９	047-330-9111
興亜開発(株)	130-0022	墨田区江東橋5-3-13写測ビル	03-3633-7351
国土交通省関東地方整備局　東京空港整備事務所	144-0041	大田区羽田空港３－３－１　第二庁舎４階	03-5757-2076
国土交通省関東地方整備局宇都宮国道事務所調査課	321-0931	栃木県宇都宮市平松町504	028-638-2185
国土交通省関東地方整備局横浜港湾空港技術調査事務所	221-0053	横浜市神奈川区橋本町2-1-4	045-441-0742

国土交通省関東地方整備局横浜国道事務所	221-0855	横浜市神奈川区三ツ沢西町１３－２	045-316-3531
国土交通省関東地方整備局河川部	330-9724	さいたま市中央区新都心2-1	048-600-1335
国土交通省関東地方整備局関東技術事務所	270-2218	千葉県松戸市五香西６－１２－１	047-389-5123
国土交通省関東地方整備局企画部	330-0081	埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	048-600-1329
国土交通省関東地方整備局京浜河川事務所	230-0051	横浜市鶴見区鶴見中央２－１８－１	045-503-4008
国土交通省関東地方整備局甲府河川国道事務所	400-8578	甲府市緑ヶ丘1-10-1	055-252-8884
国土交通省関東地方整備局荒川下流河川事務所	115-0042	東京都北区志茂5-41-1	03-3902-3220
国土交通省関東地方整備局高崎河川国道事務所	370-0841	群馬県高崎市栄町6-41	027-345-6039
国土交通省関東地方整備局千葉国道事務所	263-0016	千葉市稲毛区天台5-27-1	043-287-0314
国土交通省関東地方整備局大宮国道事務所	331-0811	埼玉県さいたま市北区吉野町1-435	048-669-1200
国土交通省関東地方整備局東京国道事務所	102-8340	千代田区九段南１－２－１　九段第３合同庁舎１５階	03-3512-9093
国土交通省関東地方整備局道路部	330-0081	埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	048-600-1341
国土交通省航空局空港部技術企画課	100-8918	千代田区霞が関2-1-3	03-5253-8725
国土防災技術(株)	330-0074	さいたま市浦和区北浦和2-12-11浦和青葉ビル	048-833-0422
佐田建設(株)	371-0846	前橋市元総社町1-1-7	027-251-1551
佐藤工業(株)東京支店	103-0023	東京都中央区日本橋橋本町4-12-19	03-3661-5662
坂田建設(株)	130-8522	墨田区緑4-21-2	03-3846-2111
坂田電機(株)	202-0022	西東京市柳沢2-17-20	0424-64-3111
埼玉県地質調査業協会	336-0031	埼玉県さいたま市南区鹿手袋4-1-7	048-862-8221
三信建設工業(株)	111-0052	東京都台東区柳橋２－１９－６　柳橋ファーストビル7階	03-5825-3753
三陽測量(株)	379-2154	前橋市天川大島町3-8-3	027-243-6211
三和機材(株)	103-0025	中央区日本橋茅場町2-4-9	03-3669-1101
首都高速道路（株）	100-0013	千代田区霞が関1-4-1日土地ビル	03-3502-7311
伸光エンジニアリング(株)	260-0834	千葉市中央区今井3-24-12	043-268-6911
信幸建設（株）	102-0081	東京都千代田区四番町5	03-3261-5610
新日鉄エンジニアリング（株）	141-8604	品川区大崎１－５－１　大崎センタービル	03-6665-2224
真空圧密技術協会	354-0018	埼玉県富士見市西みずほ台3-11-10-201	049-252-4210
清水建設(株)技術研究所	135-0044	江東区越中島3-4-17	03-3820-5961
地盤注入開発機構	113-0033	文京区本郷３－１５－１　美工ビル5F	03-3815-2162
住友金属工業(株)	104-6110	中央区晴海1-8-11ﾄﾘﾄﾝｽｸｴｱ／ｵﾌｨｽﾀﾜｰY	03-4416-6494
住友林業アーキテクノ（株）	261-0033	千葉市美浜区中瀬１－３　幕張テクノガーデンB棟8階	043-310-8061
鈴木金属工業(株)	275-8577	習志野市東習志野7-5-1	047-473-0310
成和地質(株)	198-0024	青梅市新町8-5-12	0428-32-8500
西武鉄道（株）工務部	359-8520	所沢市くすのき台1-11-1	04-2926-2262
静的圧入締固め工法（CPG工法）研究会	111-0052	台東区柳橋２－１９－６	03-5825-3752
全国マイ独楽工業会	299-4504	千葉県夷隅郡岬町桑田1271	0470-87-6385
相鉄建設(株)	221-0052	横浜市神奈川区栄町５番地１	045-451-8997
総合地質(株)	155-0032	世田谷区代沢3-7-16-101	03-5481-5651
太平洋セメント(株)中央研究所	285-8655	佐倉市大作2-4-2	043-498-3816
大成基礎設計(株)	113-0022	文京区千駄木3-43-3千駄木ビル	03-5832-7182
大成建設(株)東京支店	163-6008	新宿区西新宿6-8-1新宿オークタワー	03-5381-5371
大洋基礎(株)	103-0024	中央区日本橋小舟町3-4	03-3663-5561
大洋基礎工業(株)	187-0042	小平市仲町611	042-342-6811
大日本コンサルタント(株)	170-0003	豊島区駒込３－２３－１	03-5394-7611
大日本土木(株)東京本社	160-0023	新宿区西新宿6-16-6	03-5326-3911
大和小田急建設(株)	160-8377	新宿区西新宿４－３２－２２－８F　技術統括部　技術課	
第一化成産業(株)	350-1165	埼玉県川越市南台1-6-4	049-242-7785
千鉱エンジニアリング(株)	260-0013	千葉市中央区中央4-12-12	043-224-5367
千代田工営(株)	330-0855	さいたま市大宮区上小町940	048-642-5252
千葉エンジニアリング(株)	262-0033	千葉市花見川区幕張本郷1-30-5	043-275-2311
地質計測(株)	107-0062	東京都港区南青山4-26-12	03-3409-4651
中央大学理工学部土木工学科地盤環境研究室	112-0003	東京都文京区春日1-13-27	03-3817-1804
筑波大学地盤工学研究室	305-0006	茨城県つくば市天王台1-1-1	029-853-5146
鉄建建設(株)建設技術総合センター	286-0825	成田市新泉9-1	0476-36-2371
鐵鋼スラグ協会	103-0025	東京都中央区日本橋茅場町３－２－１０　鉄鋼会館5階	03-5643-6016
東亜建設工業(株)横浜支店	231-8983	横浜市中区太田町１－１５関内東亜ビル	045-664-1335
東亜建設工業(株)東京支店	103-0022	中央区日本橋室町４－１－６　クアトロ室町ビル8階	03-6214-1302
東急建設(株)建築総本部	150-8340	東京都渋谷区渋谷１－１６－１４　渋谷地下鉄ビル	03-5466-5403
東京インキ(株)	114-0002	東京都北区王子1-12-4 TIC王子ビル	03-5902-7651
東京ガス(株)	105-8527	港区海岸１－５－２０	03-5400-7544
東京ガス(株)パイプライン技術センター	105-0023	港区芝浦1-16-25	03-5484-4634
東京ガス(株)生産エンジニアリング部	105-8527	港区海岸1-5-20	03-5400-7583
東京大学生産技術研究所・古関研究室	153-8505	東京都目黒区駒場4-6-1	03-5452-6421
東京大学土質・地盤研究室	113-8656	東京都文京区本郷７－３－１	03-5841-6121
東京電機大学	350-0394	埼玉県比企郡鳩山町石坂	049-296-2911
東京電力(株)技術開発研究所	230-8510	横浜市鶴見区江ヶ崎町4-1	045-613-3114
東京理科大学理工学部土木工学科土質研究室	278-0022	千葉県野田市山崎2641	047-124-1501
東興ジオテック(株)東京地中支店	105-0014	港区芝２－１４－５　オリックス芝２丁目ビル	03-6436-4290
東曹産業（株）	102-0074	千代田区九段南４－８－８　九段ポンピアンビル5F	03-3265-2721
東電工業(株)	108-0074	港区高輪1-3-13住生興和高輪ビル	03-3448-8361
東電設計(株)	110-0015	台東区東上野3-3-3	03-4464-5111
東武鉄道（株）	131-8522	東京都墨田区押上1-1-2	03-3621-5253
東洋エンジニアリング(株)	275-0024	習志野市茜浜2-8-1	047-454-1503
特許庁	100-8915	千代田区霞ヶ関3-4-3	03-3501-0738
成田国際空港(株)	282-8601	成田市成田国際空港内NAAビル	0476-34-5504
日建コンサルタンツ(株)	222-0032	横浜市港北区大豆戸町353	045-433-1611
日鉱探開(株)	105-0001	港区虎ノ門2-7-10	03-3503-7781
日特建設(株)	104-0061	東京都中央区銀座8-14-14銀座昭和通りビル	03-3542-9120

日本ジェットグラウト協会	111-0052	台東区柳橋2-19-6 柳橋ファーストビル 7F 三信建設工業(株)内	03-5825-3753
日本海上工事(株)	162-0825	新宿区神楽坂一丁目１５番地日本生命神楽坂一丁目ビル8階	03-6327-2571
日本基礎技術(株)東京本社	150-0031	渋谷区桜丘町１５－１７	03-3476-5701
日本建設機械商事(株)	160-0003	東京都新宿区本塩町23番地 第2田中ビル9F	03-3226-3571
日本工営(株)地盤環境部	102-0083	千代田区麹町4-2	03-3238-8355
日本国土開発(株)技術研究所	243-0303	神奈川県愛甲郡愛川町中津4036-1	046-285-3339
日本水工設計(株)	104-0054	東京都中央区勝どき3-12-1	03-3534-5511
日本石灰協会	105-0001	東京都港区虎ノ門1-1-21 新虎ノ門実業会館9F	03-3504-1901
日本中央競馬会競走馬総合研究所	320-0856	宇都宮市砥上町321-4	028-647-0749
日本物理探鑛(株)	143-0027	大田区中馬込2-2-12	03-3774-3161
日本郵政(株)	111-8799	東京都台東区西浅草１－１－１	03-3504-4345
東日本高速道路(株)	100-8979	東京都千代田区霞ヶ関3-3-2 新霞ヶ関ビルディング	03-3506-0111
東日本高速道路(株)関東支社	110-0014	台東区北上野１－１０－１４ 住友不動産上野ビル５号館	03-5828-8181
東日本高速道路(株)関東支社千葉工事事務所	261-0014	千葉市美浜区若葉2-9-3	043-350-3321
東日本旅客鉄道(株)建設工事部	151-8578	渋谷区代々木2-2-2	03-5334-1283
東日本旅客鉄道(株)上信越工事事務所	370-8543	高崎市栄町6-26	027-324-9361
東日本旅客鉄道(株)東京工事事務所	151-8512	渋谷区代々木２－２－６ 8F	03-3320-3482
扶桑環境(株)	170-0005	東京都豊島区南大塚3-40-2キーコムビル5F	03-3984-5210
丸藤シートパイル(株)	103-0023	中央区日本橋本町1-6-5ツカモトビル	03-3242-7672
三井化学産資(株)	113-0034	文京区湯島三丁目３９番１０号上野THビル7F	03-3837-1581
三井造船(株)	103-0027	東京都中央区日本橋１－３－１６	03-5202-3909
三菱樹脂(株)	103-0021	中央区日本橋本石町１－２－２ （三菱樹脂ビル）	03-3279-3072
明治コンサルタント(株)	134-0863	江戸川区臨海町3-6-4	03-6663-2506
山梨大学工学部土木環境工学科地盤工学研究室	400-0016	山梨県甲府市武田4-3-11	055-220-8526
横浜国立大学地盤研究室	240-8501	横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5	045-339-4038
早稲田大学赤木研究室	169-8555	東京都新宿区大久保3-4-1 58号館205	03-5286-3405